

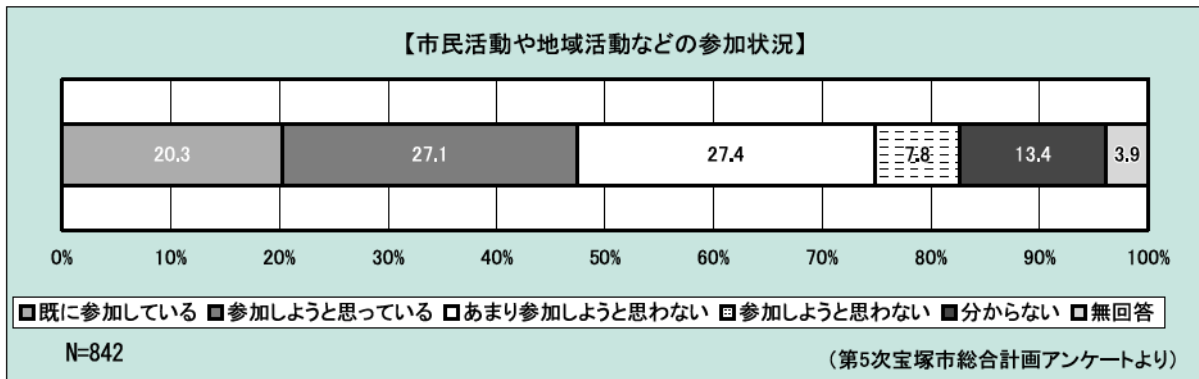
資 料 編

I 分野別計画の市民アンケートによる状況

1 地域（近所）との関わりの状況

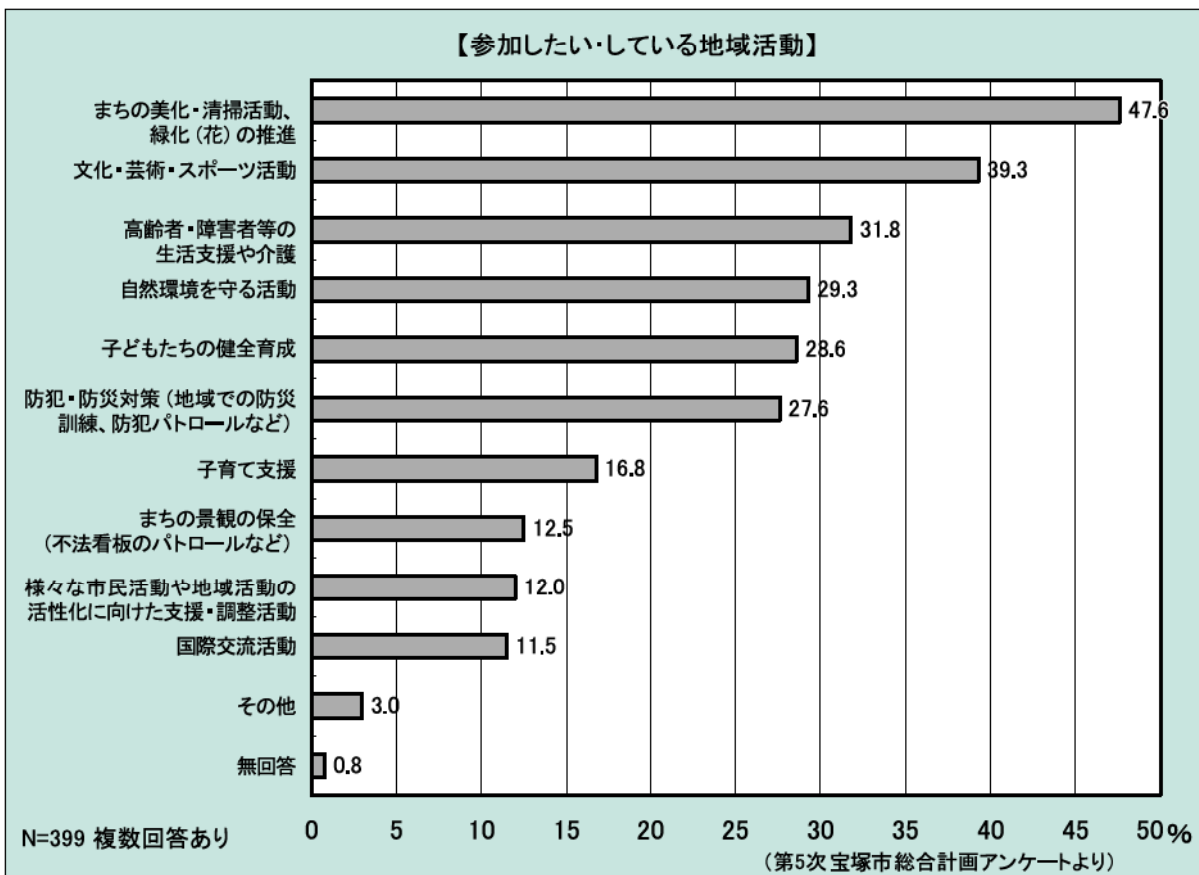
(1) 市民活動や地域活動などの参加状況

地域の行事や活動への参加について、「既に参加している」及び「参加しようと思っている」の参加意向のある人は、47.4%で、「あまり参加しようと思わない」及び「参加しようと思わない」の参加意向のない人は、35.2%となっています。



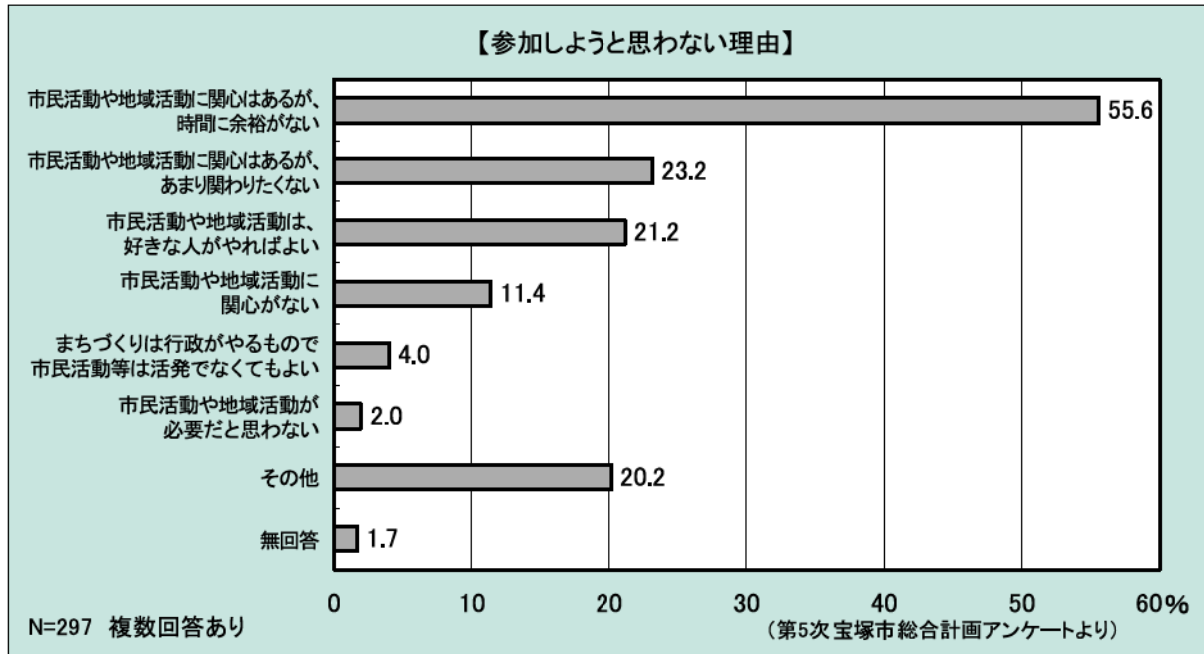
(2) 参加したい・している地域活動

「参加したい・している地域活動」については、「まちの美化・清掃活動、緑化（花）の推進」が47.6%で最も高く、次いで、「文化・芸術・スポーツ活動」が39.3%、「高齢者・障害者等の生活支援や介護」が31.8%となっています。



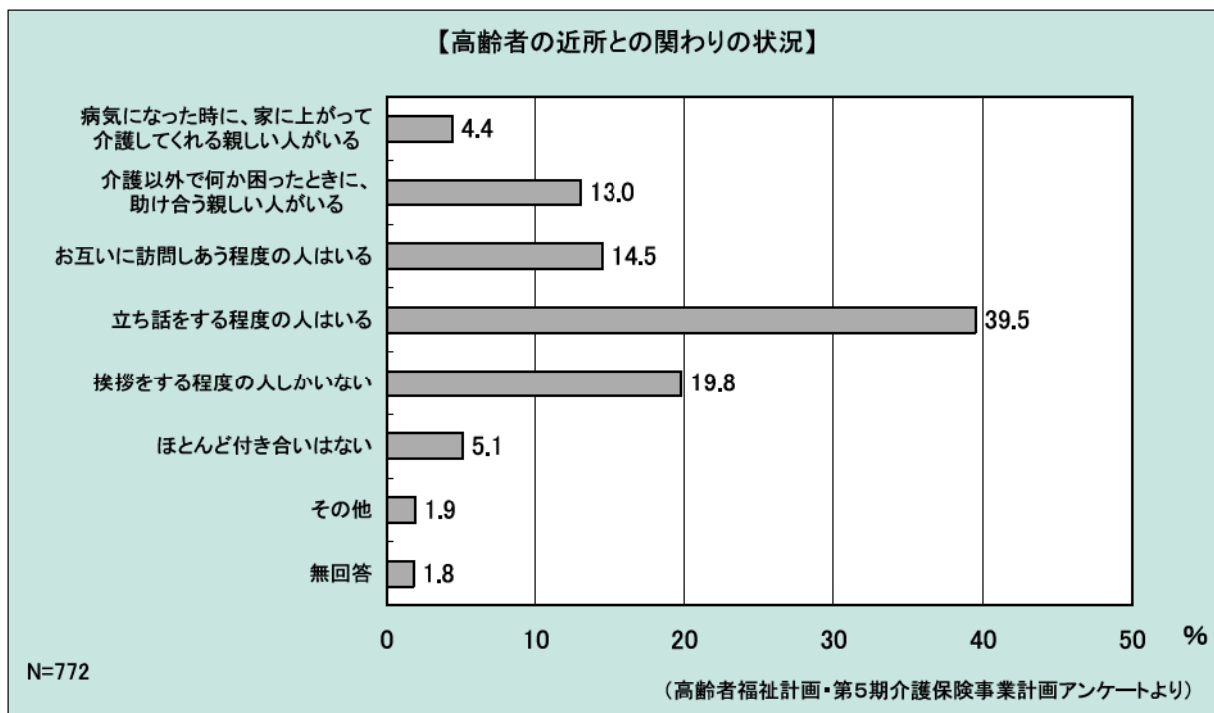
(3) 参加しようと思わない理由

一方、参加しようと思わない人の理由については、「市民活動や地域活動に関心はあるが、時間に余裕がない」が55.6%で最も多く、次に「市民活動や地域活動に関心はあるが、あまり関わりたくない」(23.2%)、「地域活動は、好きな人がやればよい」(21.2%)が多い状況です。



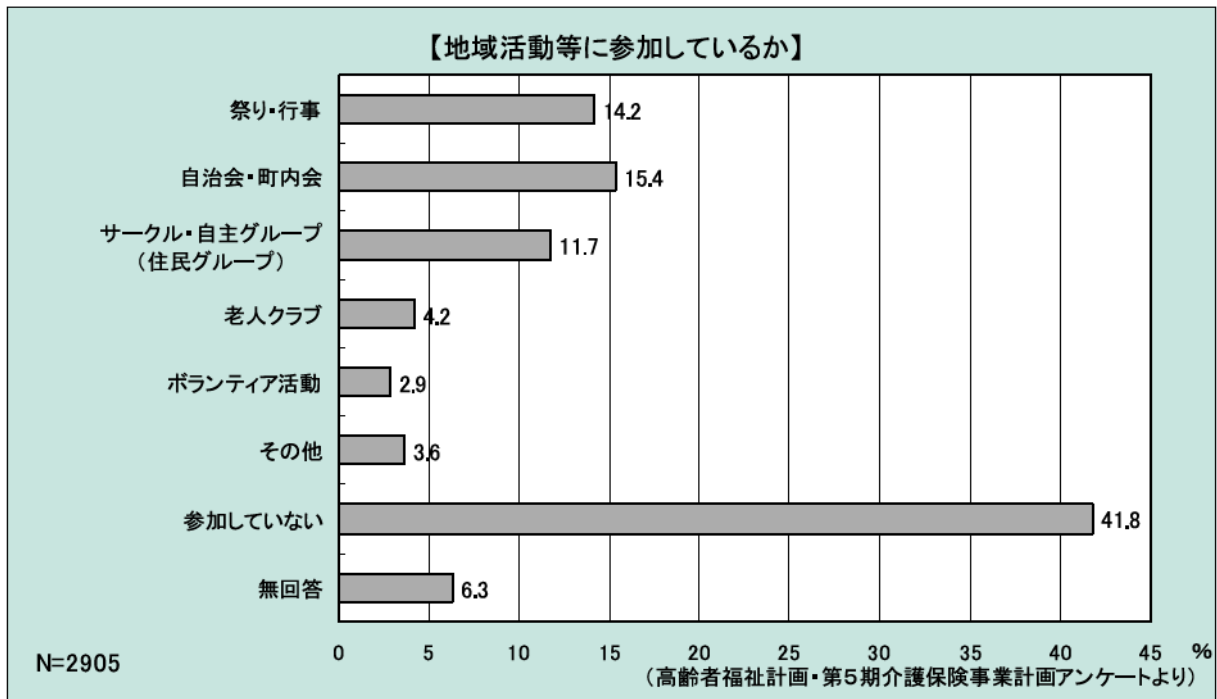
(4) 高齢者の近所との関わりの状況

高齢者の近所との関わりについては、「立ち話をする程度の人はいる」が39.5%で最も多く、次に、「挨拶をする程度の人しかいない」(19.8%)、「お互いに訪問しあう程度の人はいる」(14.5%)、「介護以外で何か困ったときに助け合う親しい人がある」(13.0%)と続き、近所との関わりがある人は、7割を超えていると考えられます。



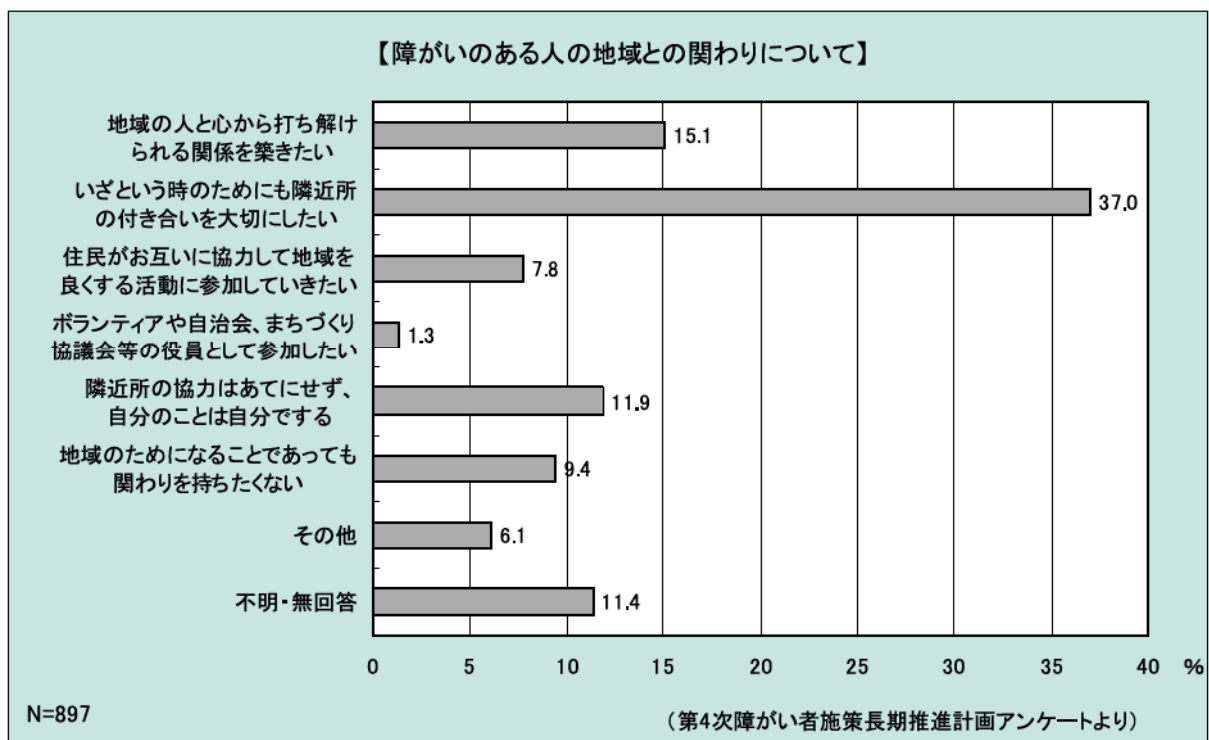
(5) 地域活動に参加しているか

高齢者の地域活動等への参加については、参加されていない人が4割を超えており、参加している人の活動では、「自治会・町内会」(15.4%)、「祭り・行事」(14.2%)、「サークル・自主グループ(住民グループ)」(11.7%)が多く、老人クラブやボランティア活動への参加は少ない状況です。



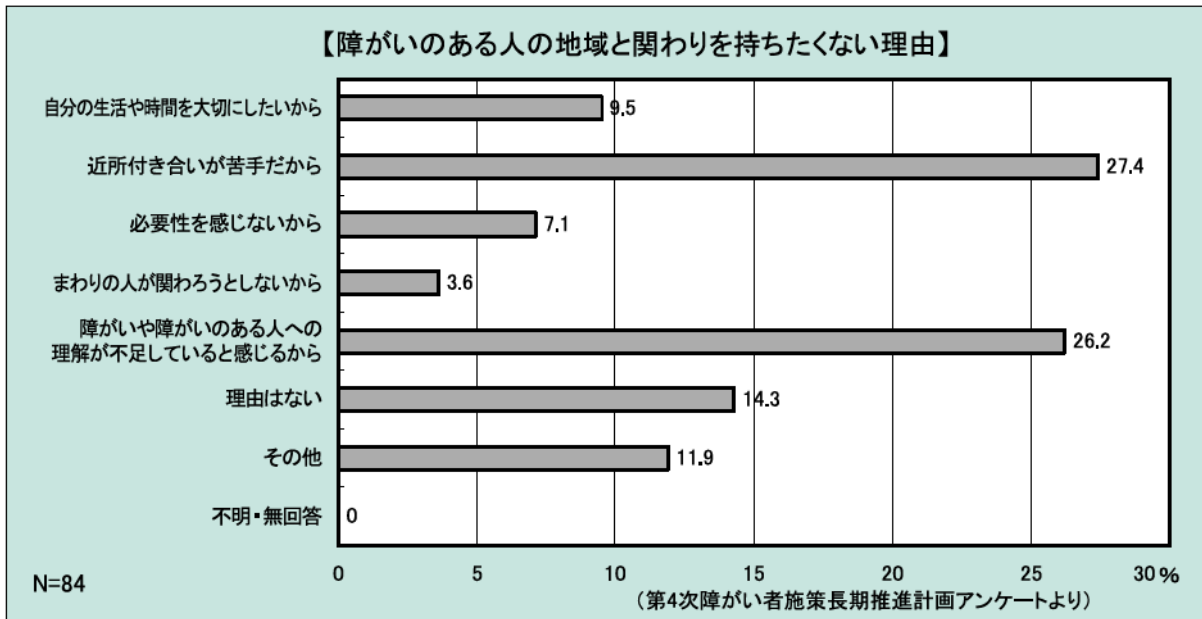
(6) 障がいのある人の地域との関わりについて

障がいのある人の地域との関わりについては、「いざという時のためにも隣近所の付き合いを大切にしたい」が37.0%で最も高く、次に「地域の人と心から打ち解けられる関係を築きたい」(15.1%)となっていますが、「隣近所の協力はあてにせず、自分のことは自分でする」(11.9%)も上位になっています。



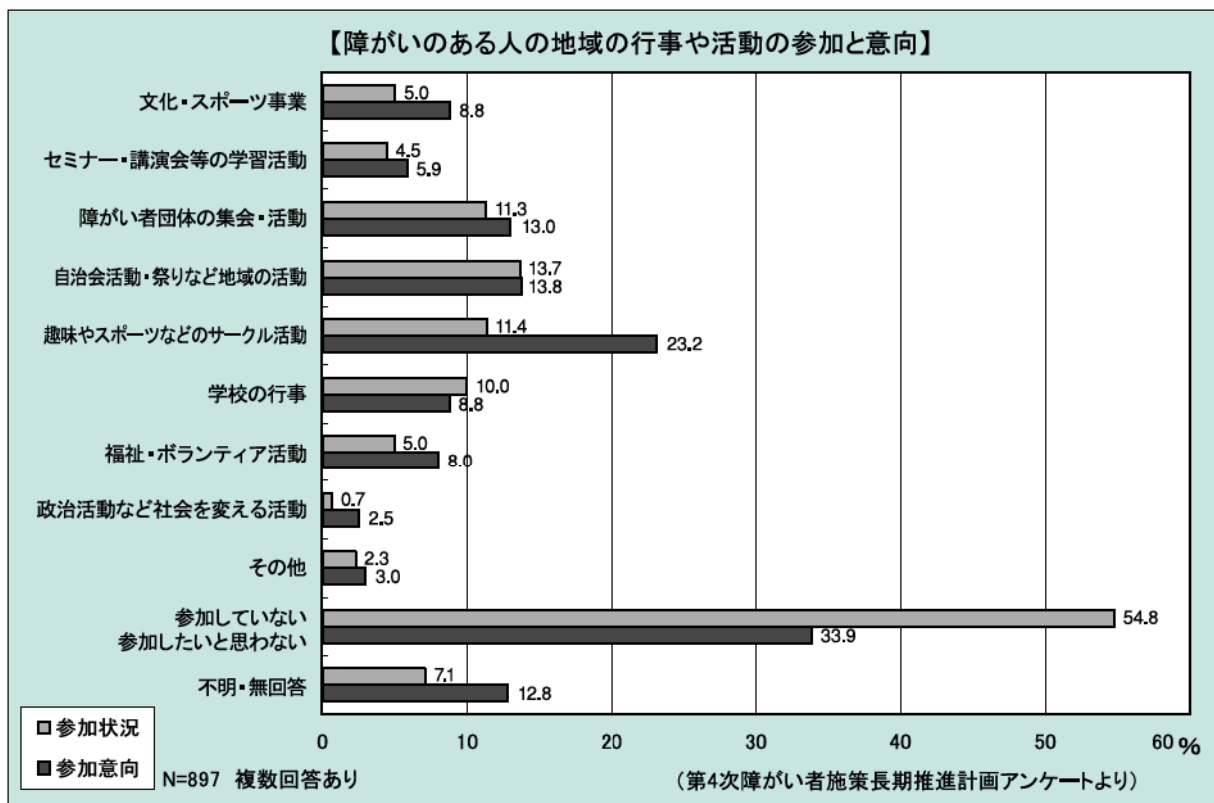
(7) 障がいのある人の地域と関わりを持ちたくない理由

障がいのある人の地域との関わりを持ちたくない理由は、「近所付き合いが苦手だから」(27.4%)、「障がいのある人への理解が不足していると感じるから」(26.2%)が多くなっています。



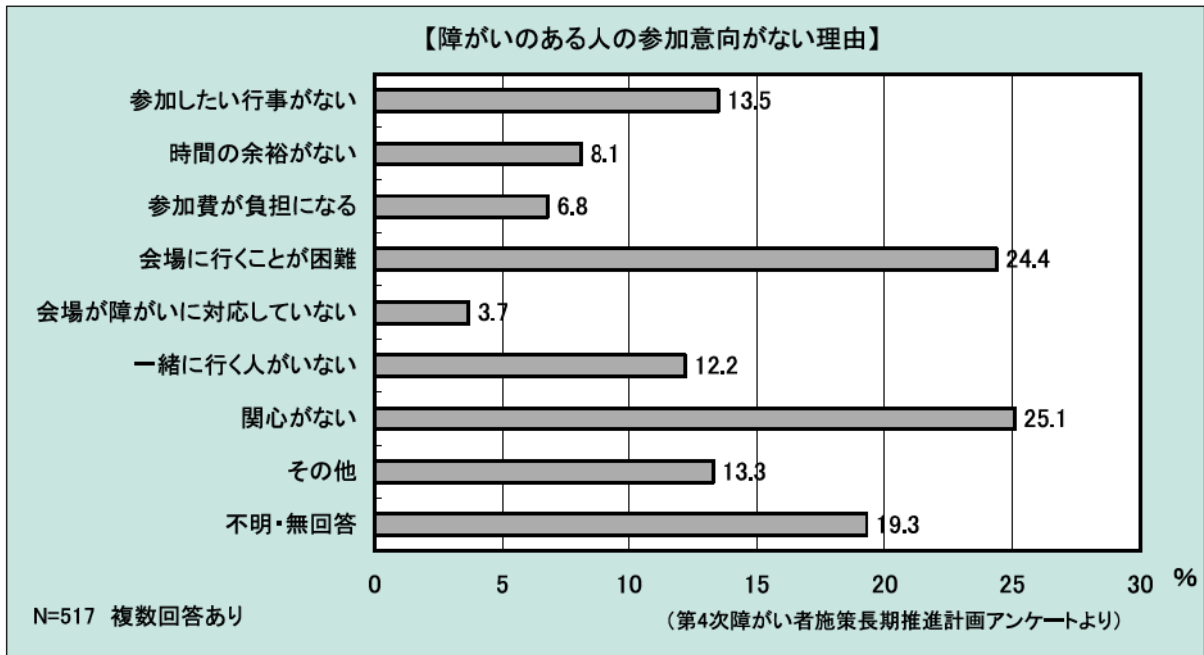
(8) 障がいのある人の地域の行事や活動の参加と意向

障がいのある人の地域の行事や活動の参加状況については、「参加していない」が54.8%と5割を超えています。また、参加意欲については、「参加したいと思わない」が33.9%で最も多いですが、「趣味やスポーツなどのサークル活動」(23.2%)、「自治会活動・祭りなど地域の活動」(13.8%)が次に多い状況です。



(9) 障がいのある人の参加意向がない理由

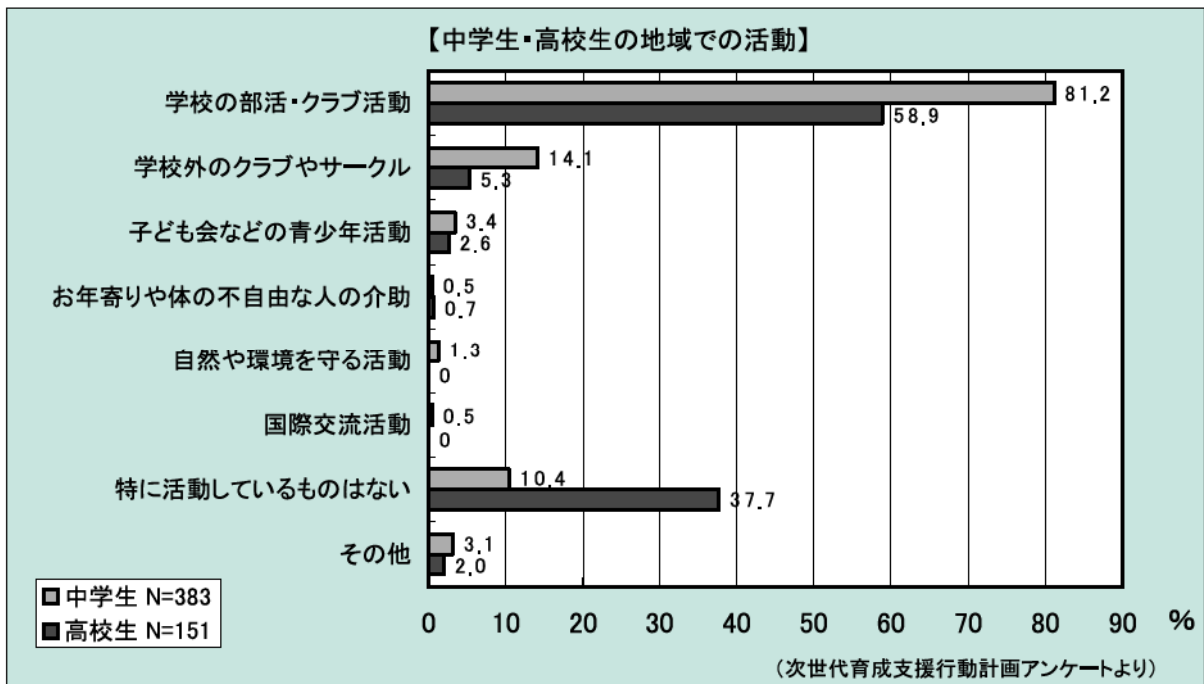
障がいのある人の地域の行事や活動への参加意向がない理由では、「関心がない」が 25.1% で最も多く、次に「会場に行くことが困難」(24.4%)、「参加したい行事がない」(13.5%) が多くなっています。



(10) 中学生・高校生の地域での活動

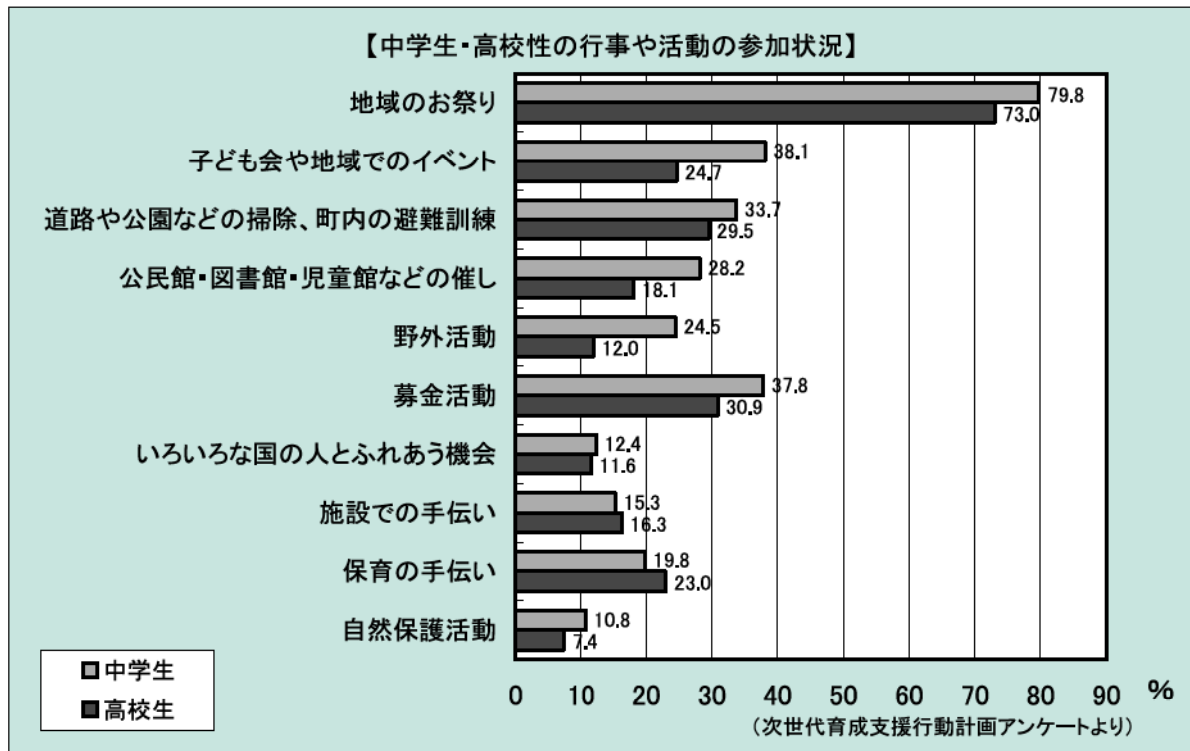
中学生及び高校生の地域での活動について、中学生では、「学校の部活・クラブ活動」が 81.2% で最も多く、次に「学校外のクラブやサークル」(14.1%) となっています。高校生も「学校の部活・クラブ活動」が 58.9% と多いですが、「特に活動しているものはない」が 37.7% あります。

中学生、高校生とも「お年寄りや体の不自由な人の介助」や「自然や環境を守る活動」は少ない状況です。



(11) 中学生・高校生の行事や活動の参加状況

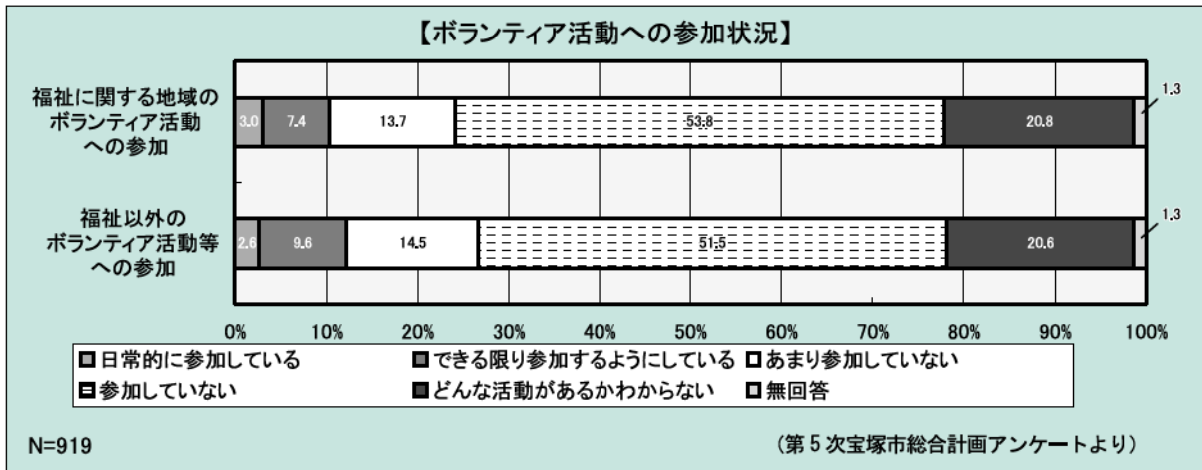
中学生、高校生が参加したことがある行事や活動については、中学生では「地域のお祭り」が79.8%で最も多く、次に、「子ども会や地域でのイベント」(38.1%)、「募金活動」(37.8%)、「道路や公園などの掃除、町内の避難訓練」(33.7%)となっています。高校生の参加状況についても、ほとんど同じ状況です。



2 ボランティア活動への参加状況

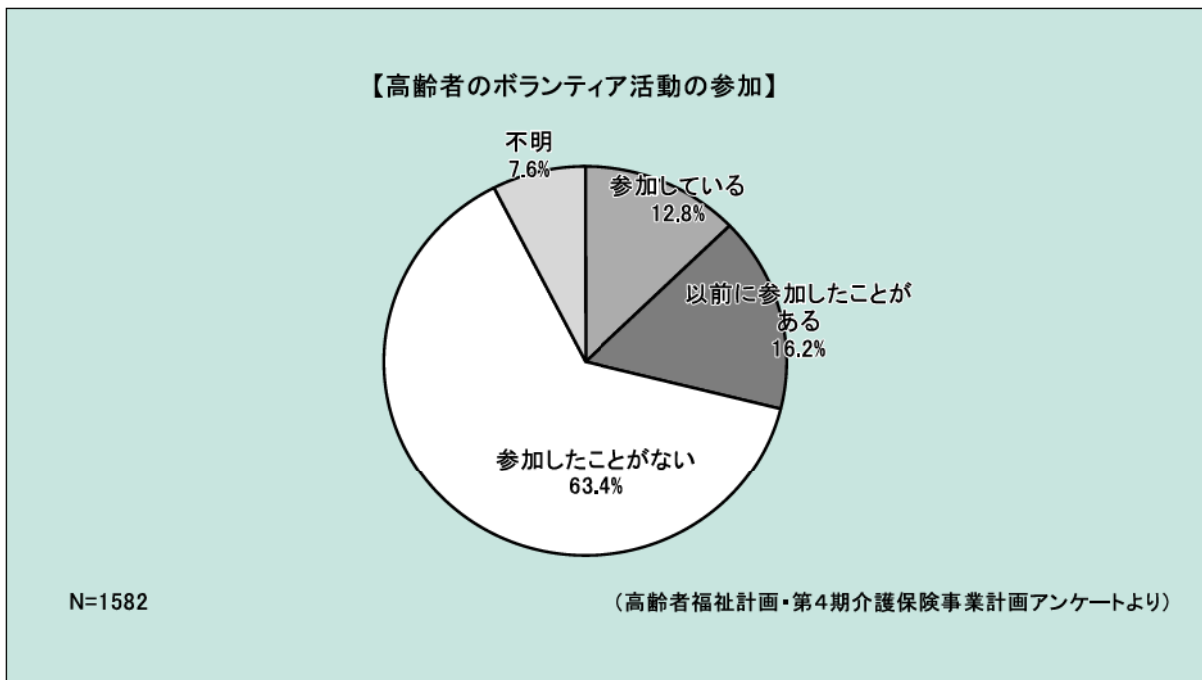
(1) ボランティア活動への参加状況

福祉に関する地域のボランティア活動への参加は、「参加していない」が 53.8%で半数を占めており、次いで「どんな活動があるかわからない」が 20.8%、「あまり参加していない」が 13.7%となっています。また、教育・文化などの福祉以外のボランティア活動等への参加は、「参加していない」が 51.5%で半数を占めており、次いで「どんな活動があるかわからない」が 20.6%、「あまり参加していない」が 14.5%となっています。



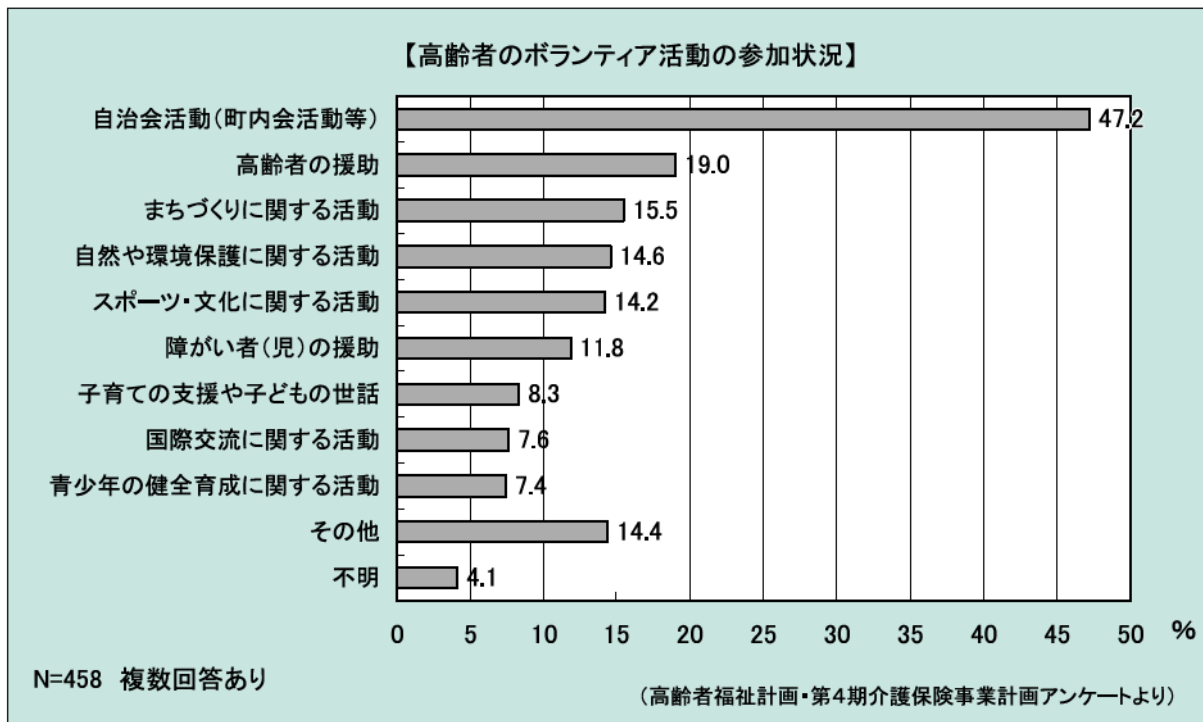
(2) 高齢者のボランティア活動の参加

高齢者のボランティア活動の参加状況では、「参加したことがない」が 63.4%で、「参加している」(12.8%)、「以前に参加したことがある」(16.2%)と参加経験のある人は、約3割となっています。



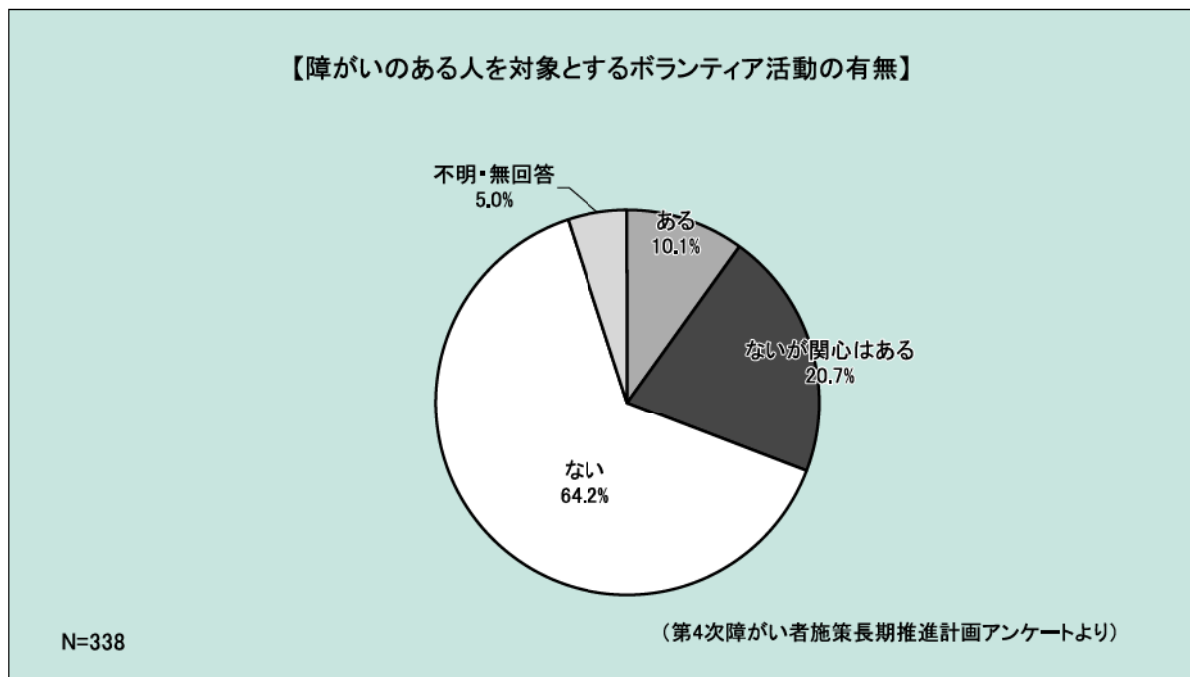
(3) 高齢者ボランティア活動の参加状況

高齢者のボランティア活動の内容については、「自治会活動（町内会活動等）」が47.2%で最も多く、「高齢者の援助」、「まちづくりに関する活動」、「自然や環境保全に関する活動」、「スポーツ・文化に関する活動」、「障がい者（児）の援助」が10%~20%となっています。



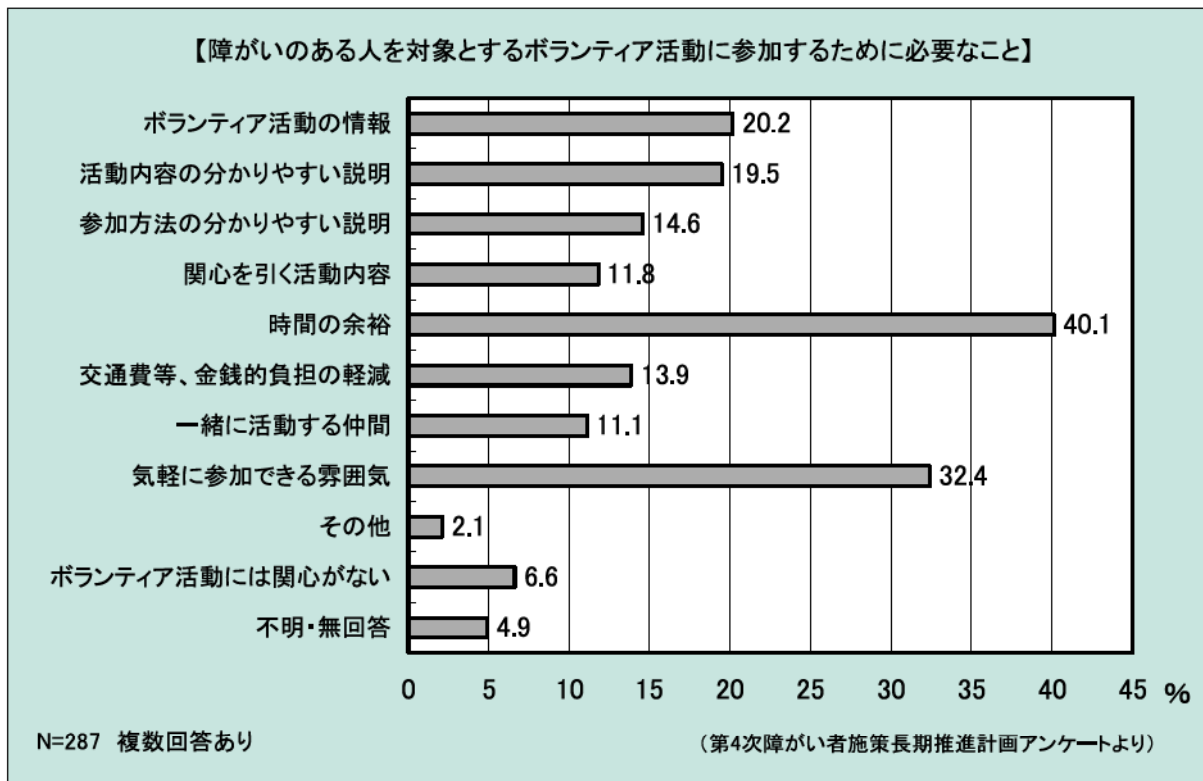
(4) 障がいのある人を対象とするボランティア活動の有無

障がいのある人を対象とするボランティア活動の有無については、「ある」が10.1%で、「ない」が64.2%、「ないが関心はある」が20.7%となっています。



(5) 障がいのある人を対象とするボランティア活動に参加するために必要なこと

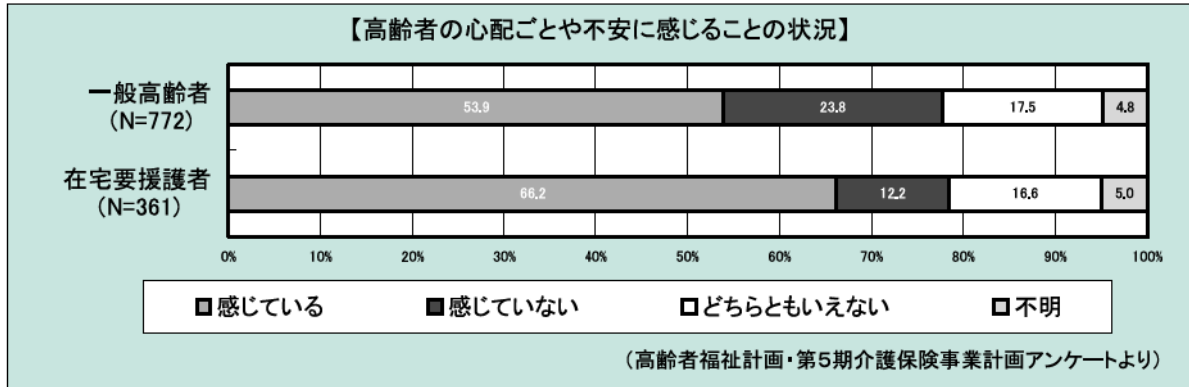
障がいのある人を対象とするボランティア活動に参加するために必要なことについては、「時間の余裕」が40.1%で最も多く、次に、「気軽に参加できる雰囲気」(32.4%)、「ボランティア活動の情報」(20.2%)、「活動内容の分かりやすい説明」(19.5%)が多くなっています。



3 心配ごとや悩みと相談相手の状況

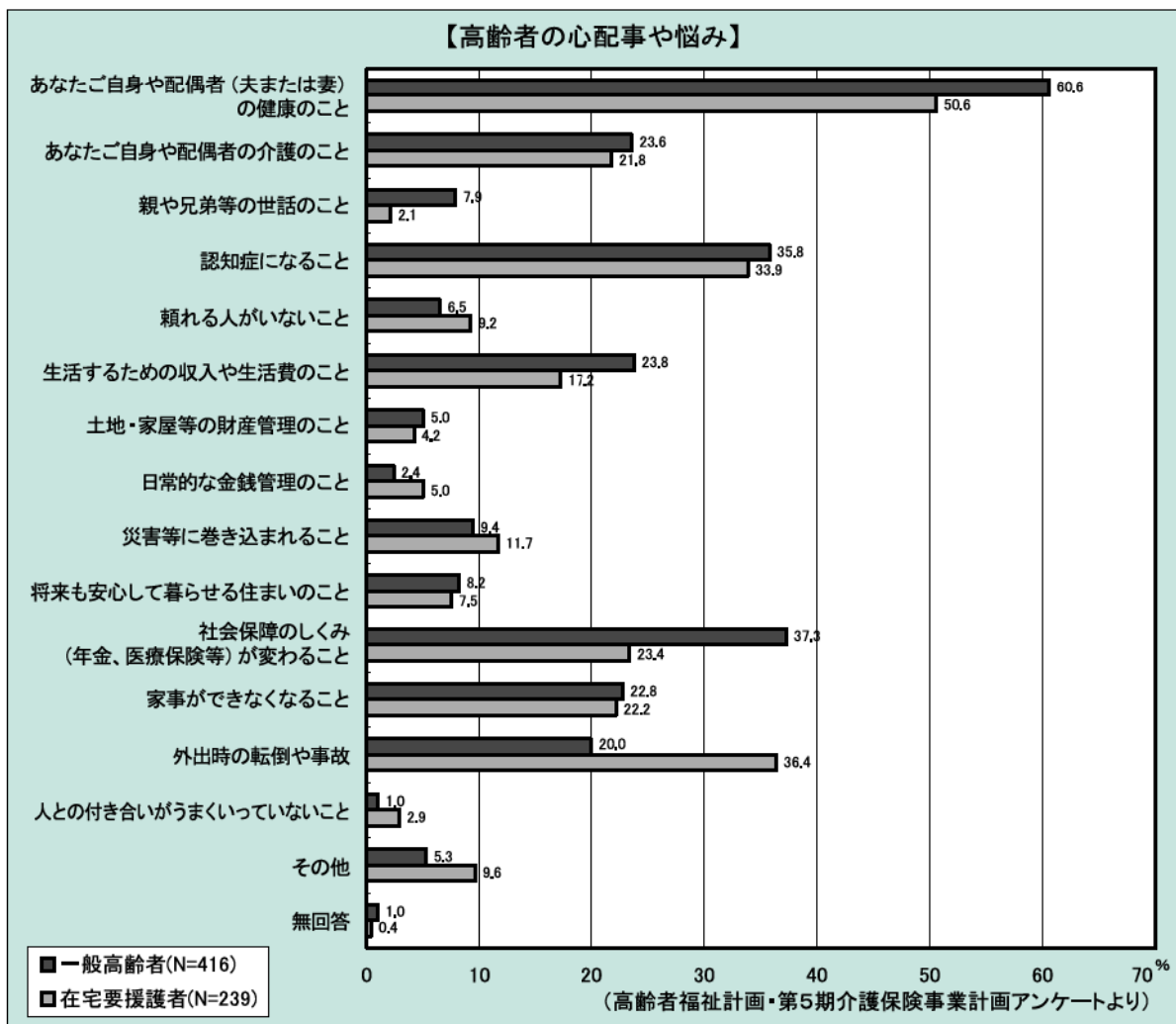
(1) 高齢者の心配事や不安に感じることの状況

高齢者の心配ごとや悩みごとなど不安に感じることの状況では、高齢者の53.9%が不安に感じており、在宅要援護高齢者では、66.2%が不安に感じている状況です。



(2) 高齢者の心配事や悩み

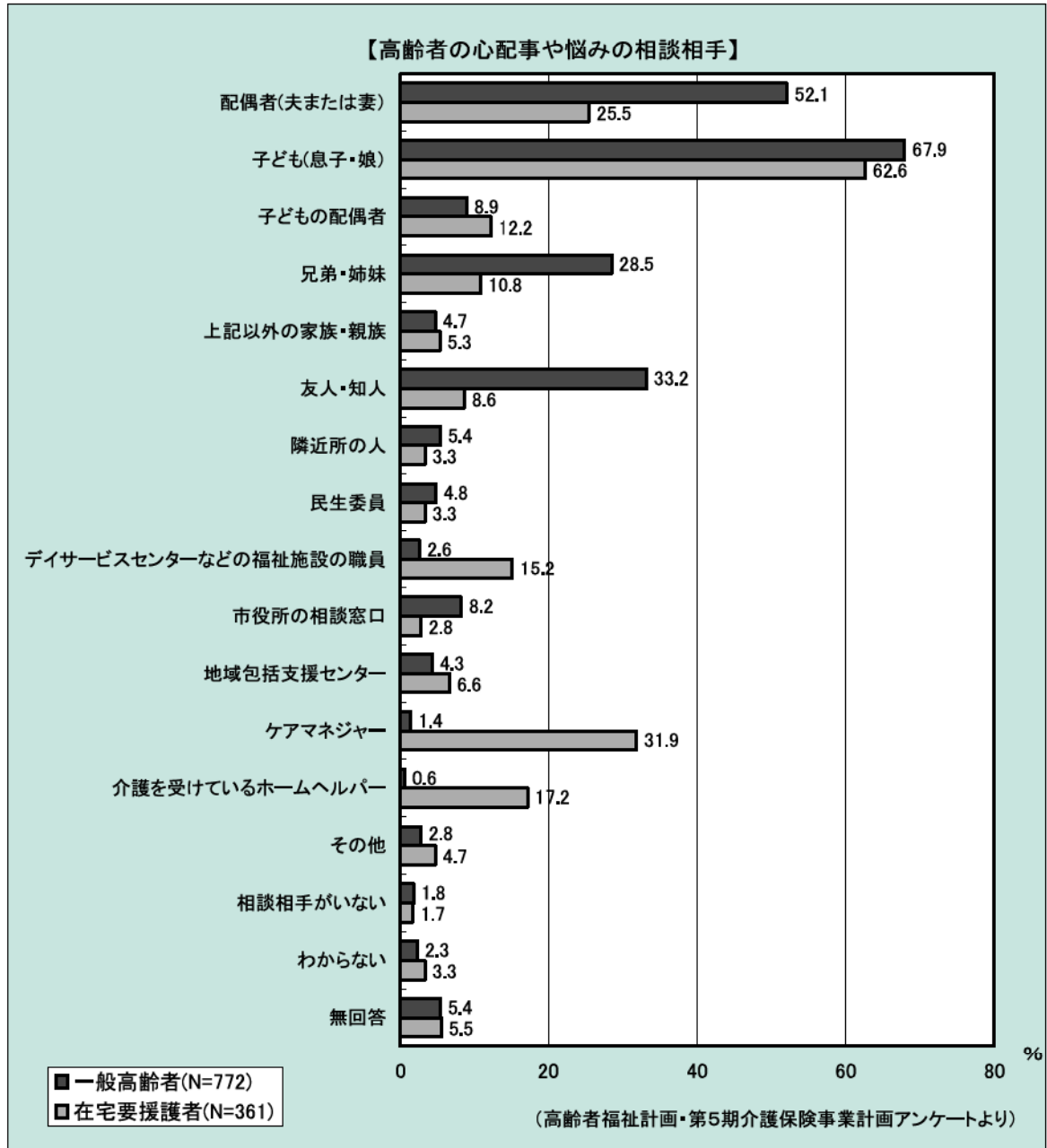
高齢者の心配ごとや悩みごとでは、一般高齢者、在宅要援護高齢者とも「自分自身や配偶者の健康のこと」が最も多く、一般高齢者では、「社会保障のしくみ」や「認知症になること」が、在宅要援護高齢者では、「外出時の転倒や事故」、「認知症になること」が多くなっています。



(3) 高齢者の心配事や悩みの相談相手

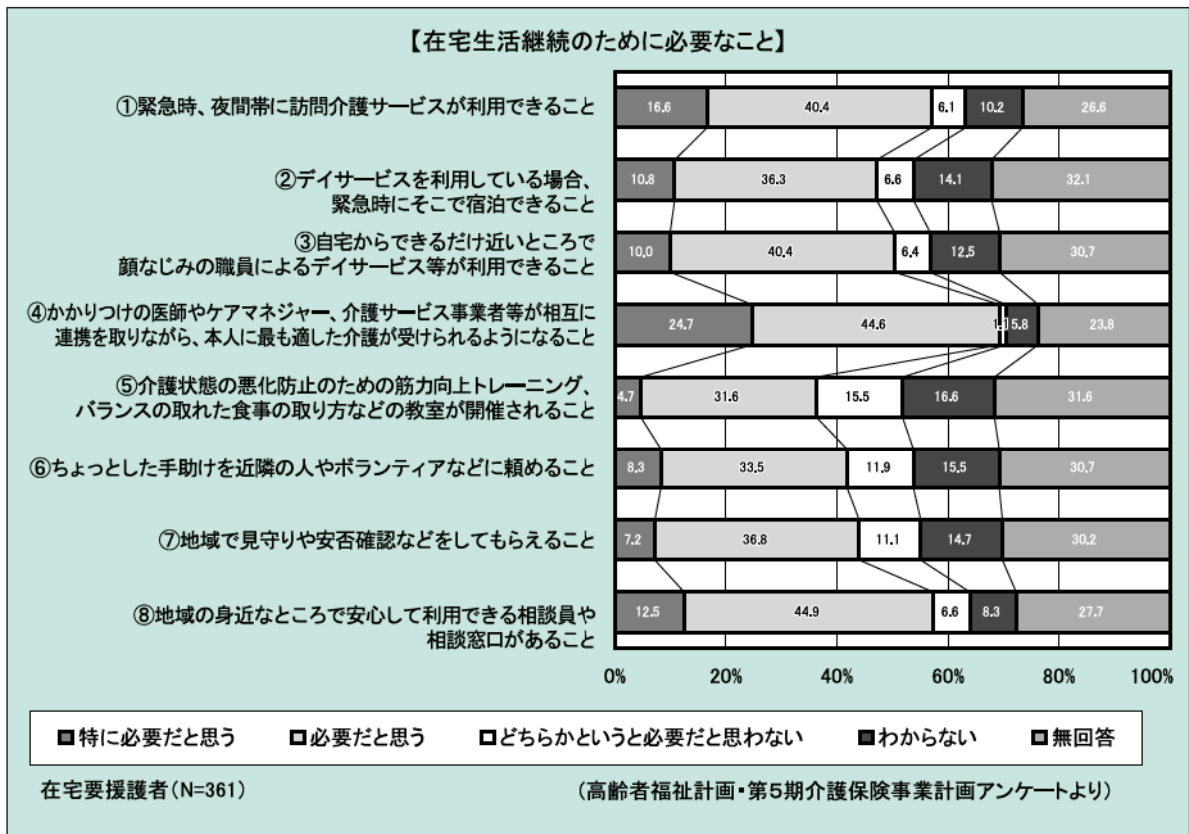
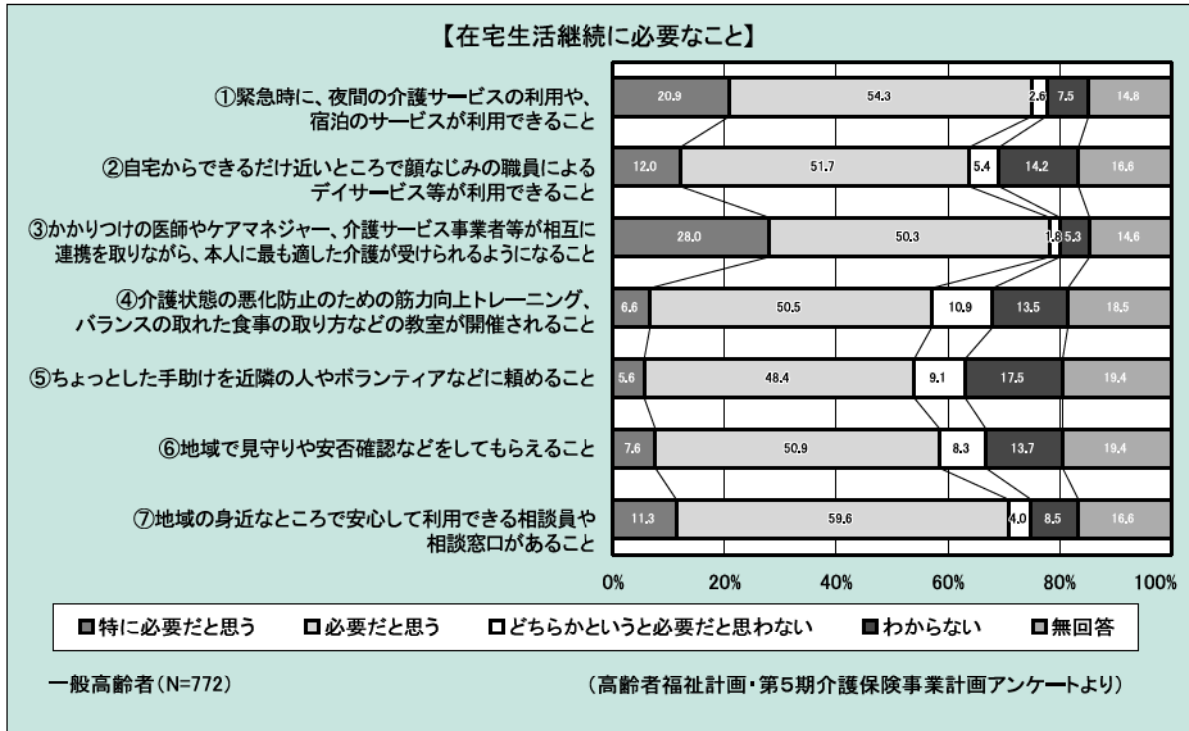
高齢者の心配ごとや悩みごとの相談相手では、一般高齢者、在宅要援護高齢者とも「子ども」が最も多く、次に、一般高齢者では「配偶者」、「友人・知人」、「兄弟・姉妹」が、在宅要援護高齢者では「配偶者」のほか、「介護を受けているホームヘルパー」、「デイサービスセンターなどの福祉施設の職員」が多くなっています。

一方、「市役所の相談窓口」や「地域包括支援センター」「民生委員」は少ない状況となっています。



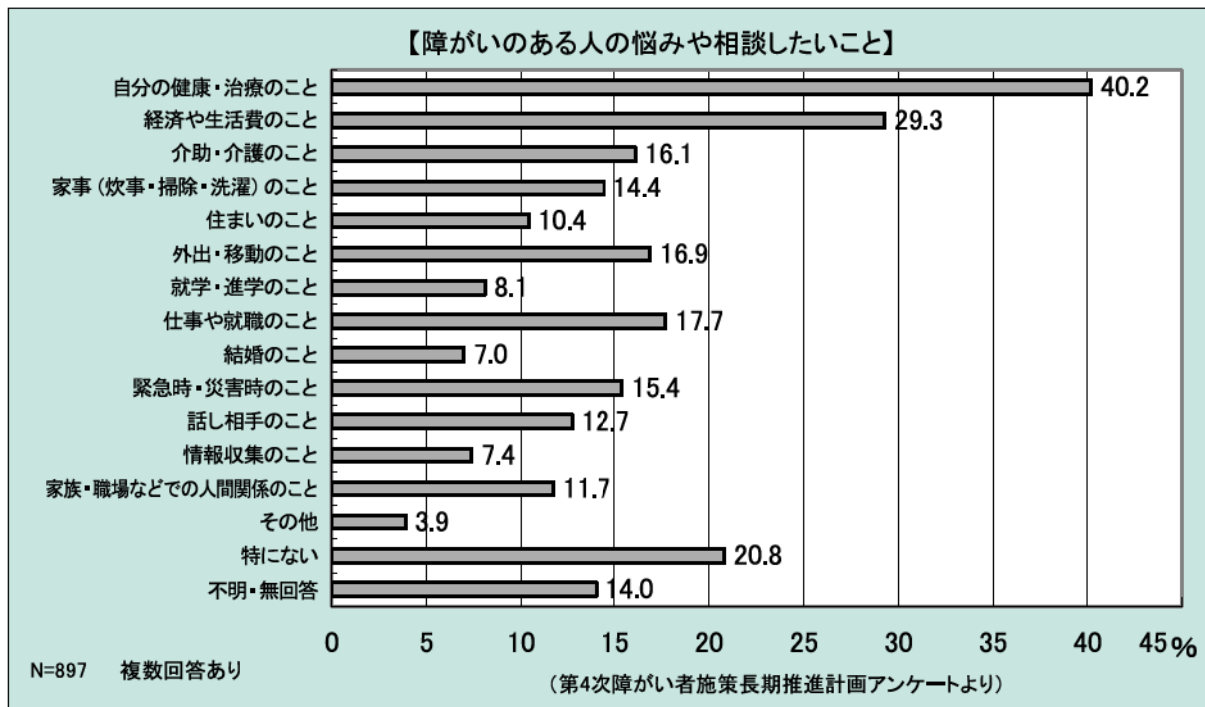
(4) 在宅生活継続のために必要なこと

一般高齢者、在宅要援護高齢者とも、「かかりつけの医師やケアマネジャー、介護サービス事業者等が相互に連携を取りながら、本人に最も適した介護が受けられるようになること」が最も多く、「緊急時に、夜間の介護サービスの利用や、宿泊のサービスが利用できること」や「地域の身近なところで安心して利用できる相談員や相談窓口があること」も多くなっています。



(5) 障がいのある人の悩みや相談したいこと

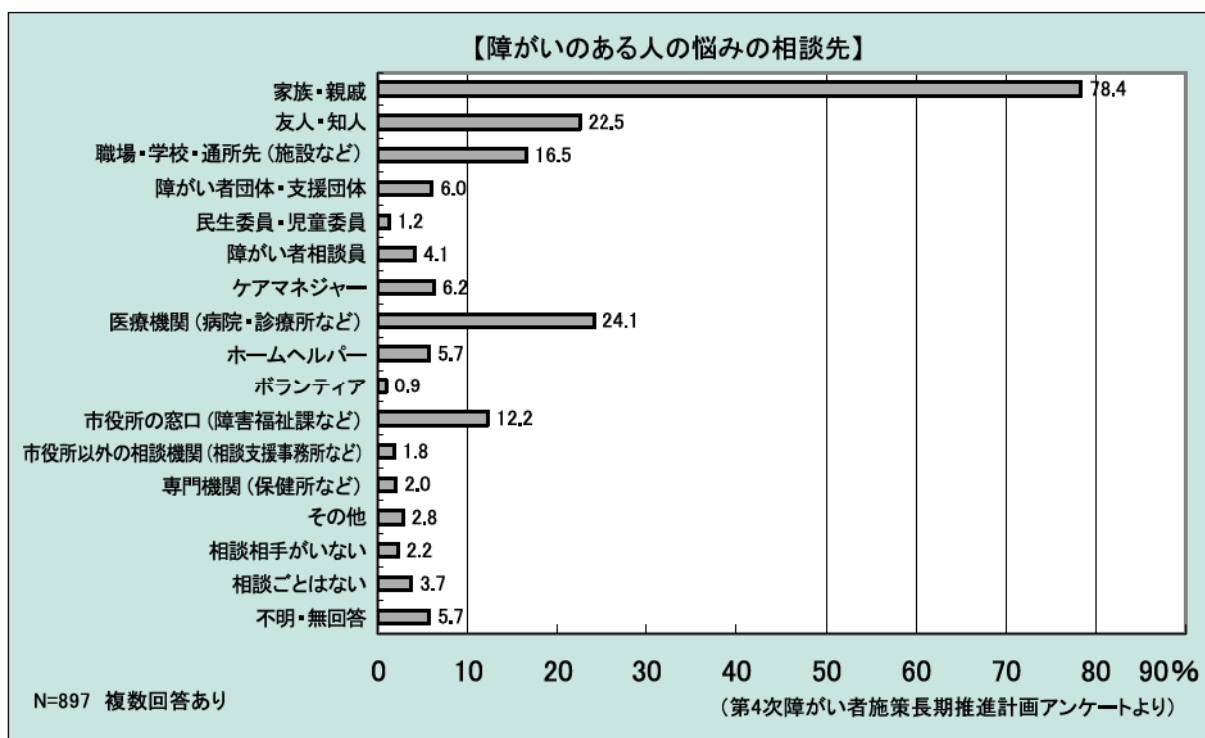
障がいのある人の悩みや相談したいことでは、「自分の健康・治療のこと」が40.2%で最も多く、次に、「経済や生活費のこと」(29.3%)、「仕事や就職のこと」(17.7%)、「外出・移動のこと」(16.9%)、「介助・介護のこと」(16.1%)となっています。



(6) 障がいのある人の悩みの相談先

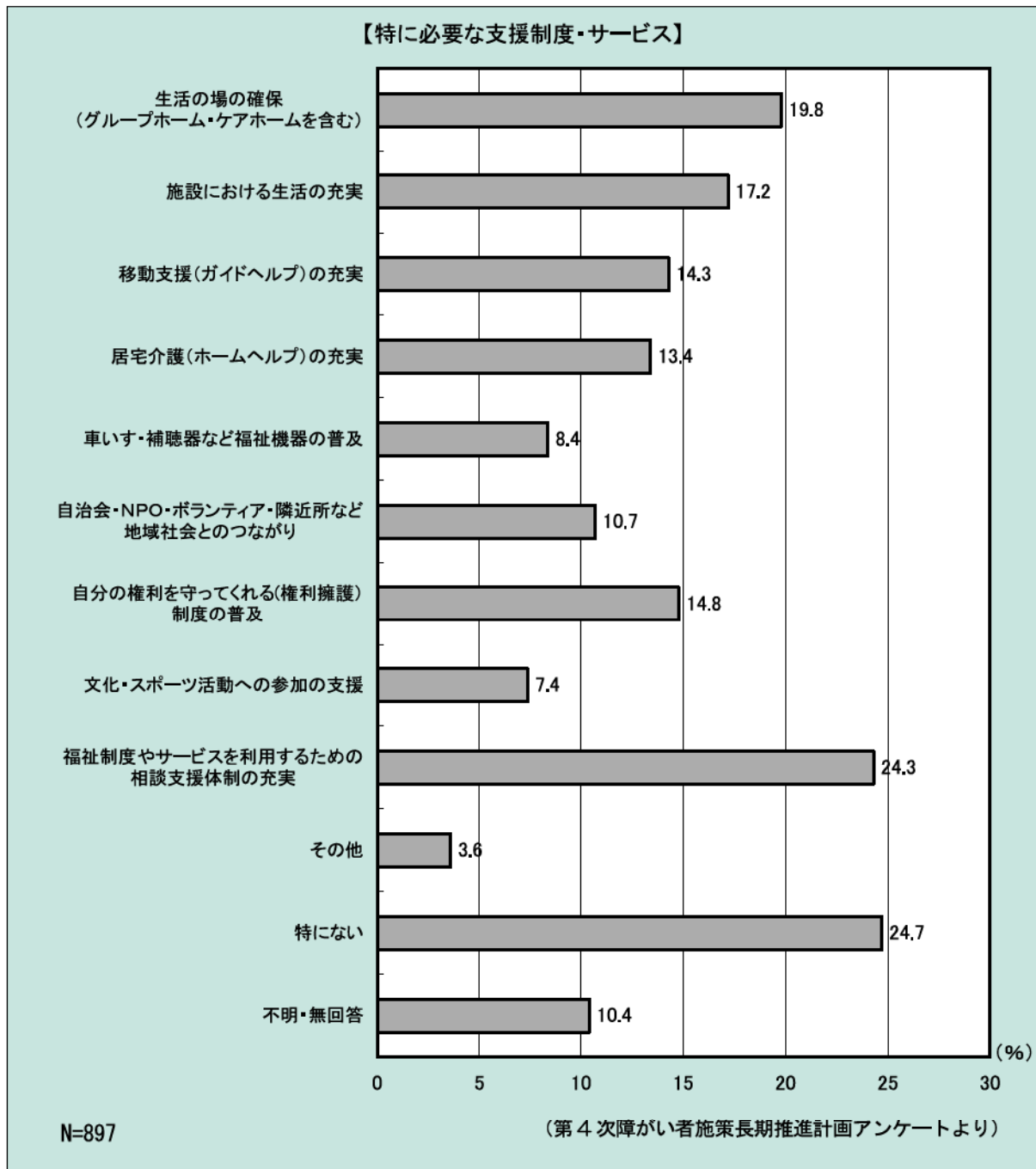
障がいのある人の悩みの相談先では、「家族・親戚」が78.4%で最も多く、次に、「医療機関」(24.1%)、「友人・知人」(22.5%)となっています。

一方、「市役所の相談窓口」や「地域包括支援センター」「民生委員」は少ない状況となっています。



(7) 障がいのある人の特に必要な支援制度・サービス

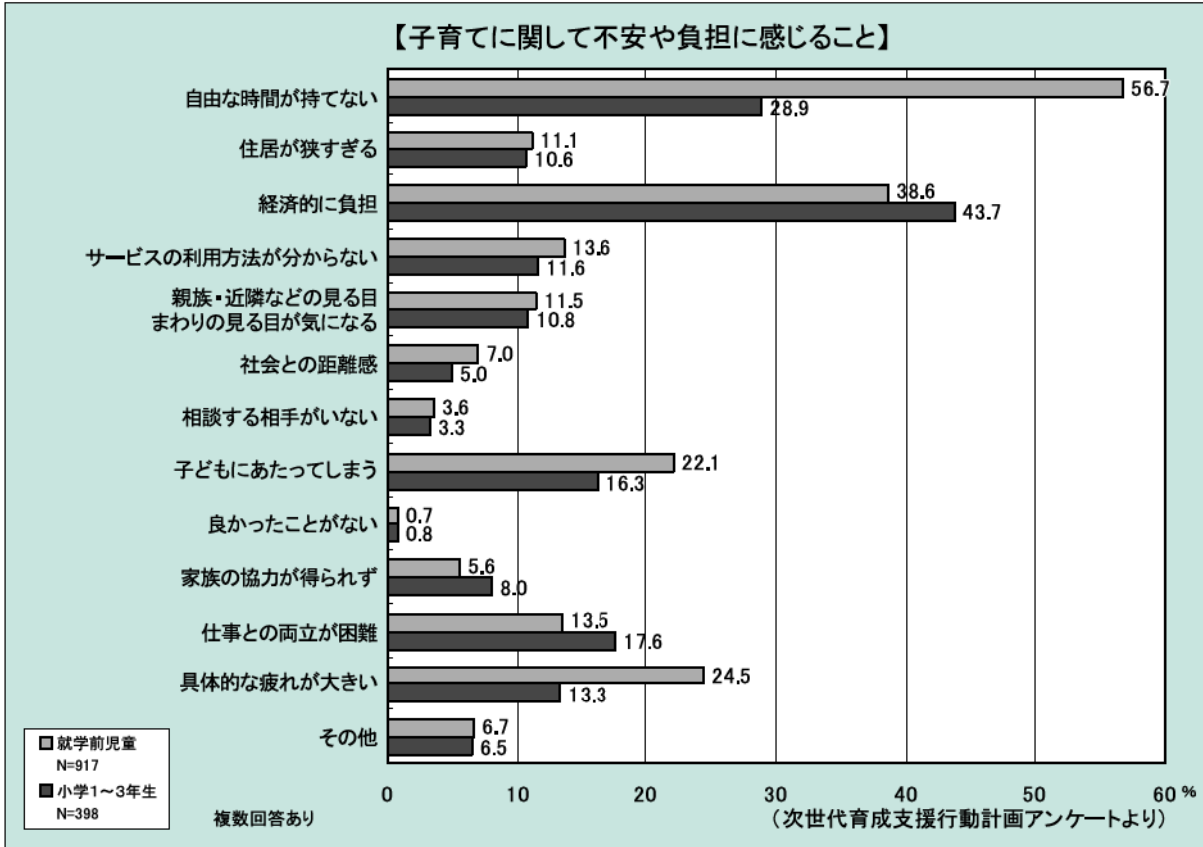
生活を送る上で、特に必要な支援制度、サービスについては、「特にない」(24.7%)が最も多いですが、次に「福祉制度やサービスを利用するための相談支援体制の充実」(24.3%)が多くなっています。



(8) 子育てに関して不安や負担に感じること

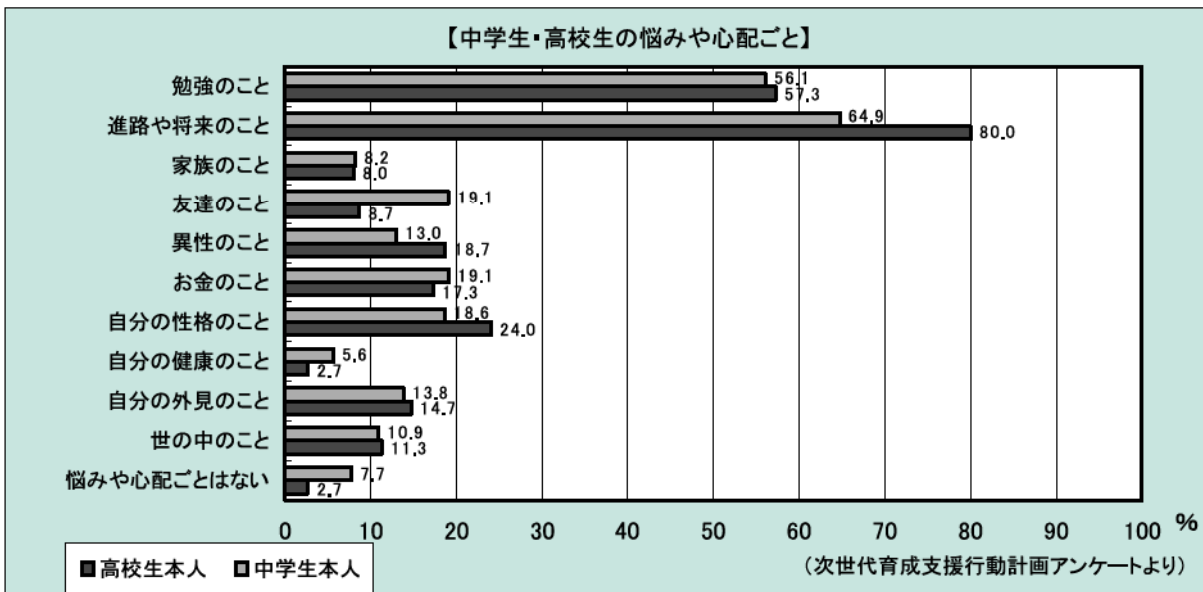
就学前児童の子育てに関して、不安や負担に感じることは、「自由な時間が取れない」が56.7%で最も多く、次に、「経済的に負担」(38.6%)、「身体的な疲れが大きい」(24.5%)が多くなっています。

小学1～3年生では、「経済的に負担」が43.7%で最も多く、次に「自由な時間が取れない」(28.9%)になり、就学前に比べると割合は少なくなっています。



(9) 中学生・高校生の悩みや心配事

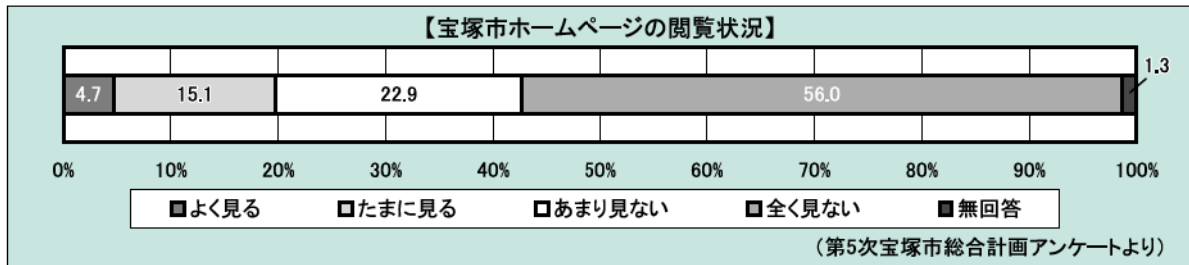
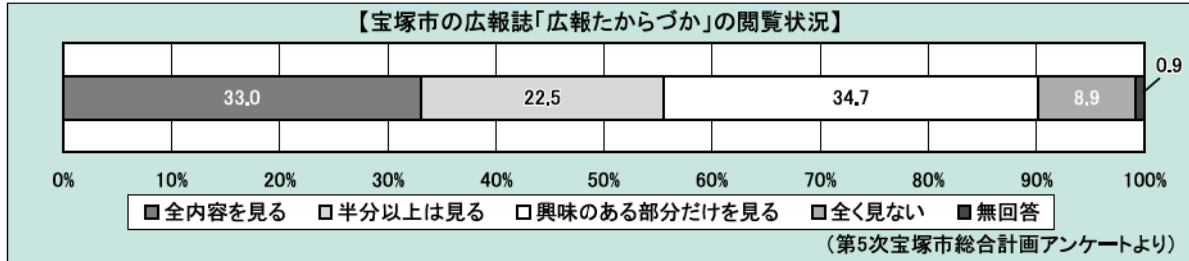
中学生、高校生の悩みや心配ごとでは、いずれも「進路や将来のこと」が最も多く、次に「勉強のこと」が多くなっています。特に、高校生では8割が「進路や将来のこと」をあげています。



4 情報入手の状況

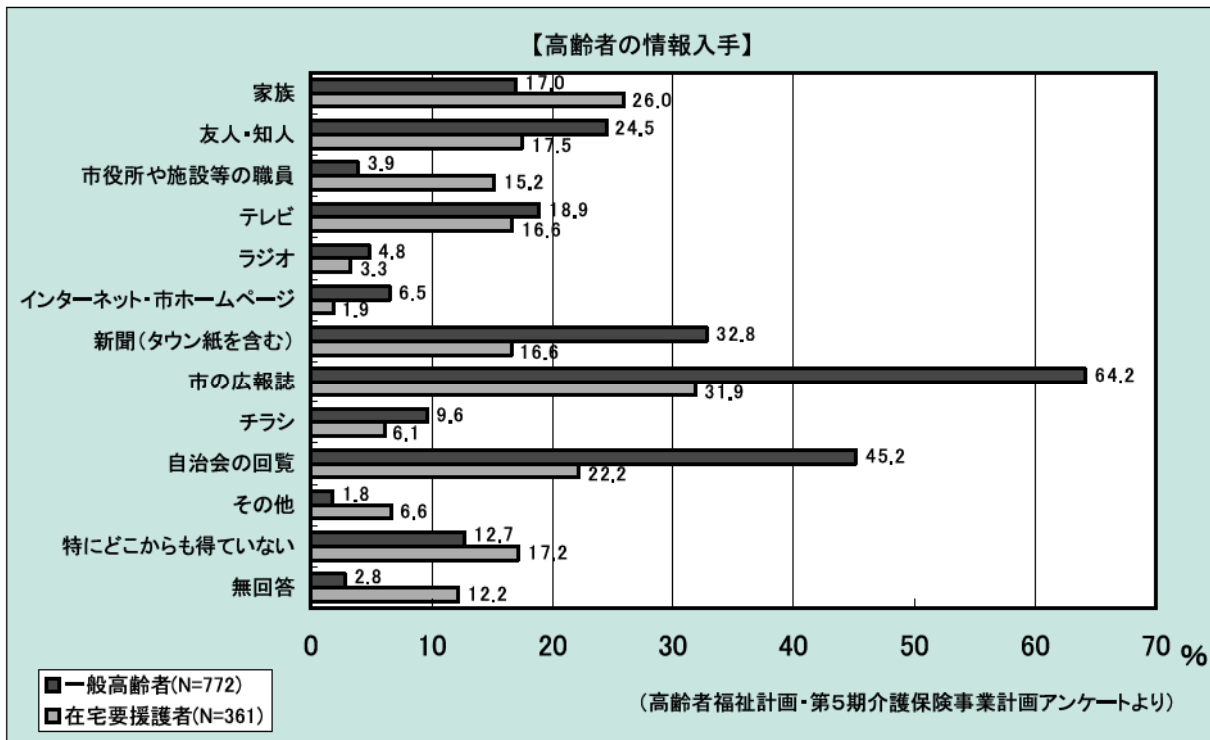
(1) 閲覧状況

市政等の情報入手に関して、広報誌の閲覧については、「全内容を見る」(33.0%)、「半分以上は見る」(22.5%)、「興味のある部分だけを見る」(34.7%)で、9割の人が広報誌を閲覧されています。一方、市ホームページの閲覧については、「よく見る」(15.1%)、「たまに見る」(22.9%)で、閲覧されている人は38%で、半分以上の人が「あまり見ない」状況となっています。



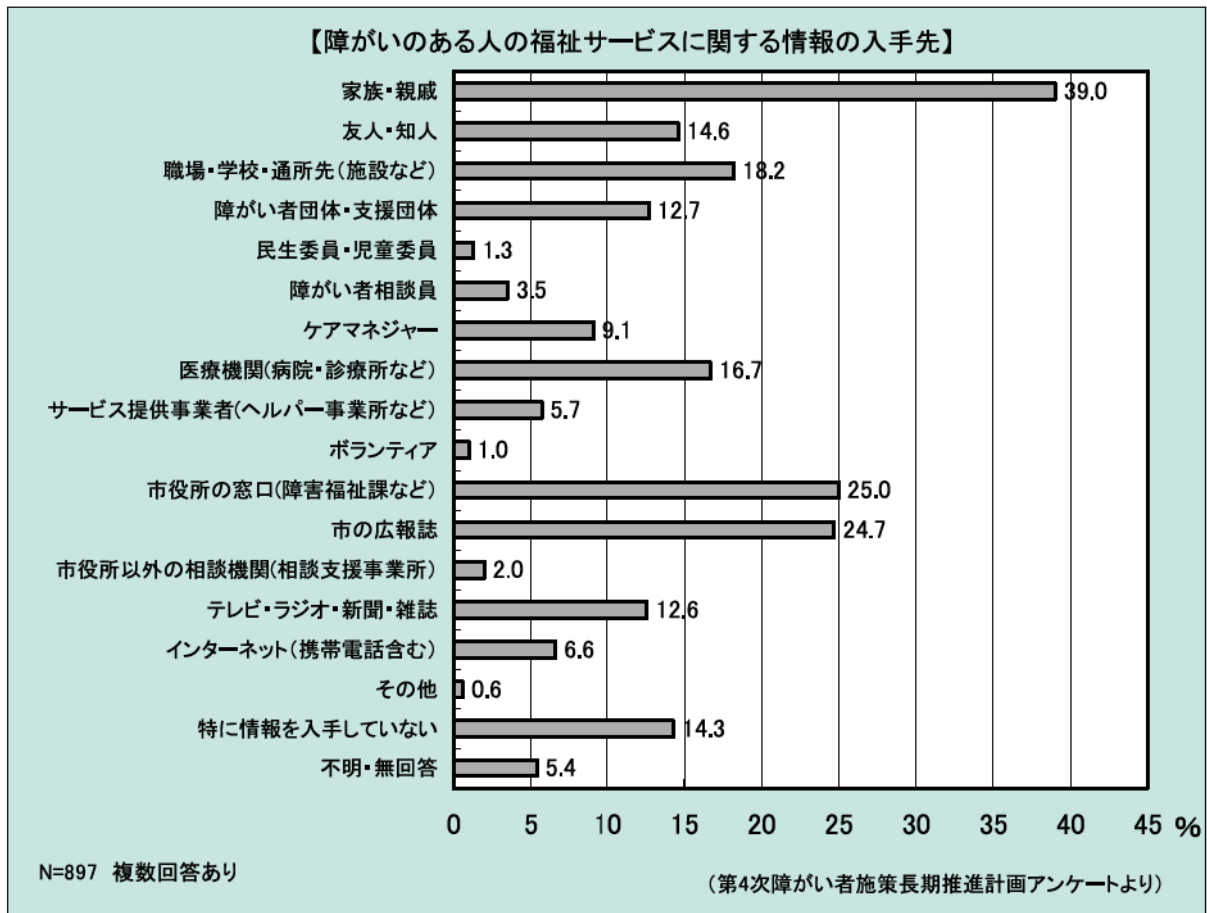
(2) 高齢者の情報入手

高齢者の情報入手については、「市の広報誌」、「自治会の回覧」、「新聞（タウン紙を含む）」、「友人・知人」が多く、在宅要援護高齢者では、「家族」が多い状況です。また、15%前後の人が、「どこからも得ていない」という状況にあります。



(3) 障がいのある人の福祉サービスに関する情報入手

障がいのある人の福祉サービスに関する情報の入手先については、「家族・親族」が 39.0% で最も多く、次に、「市役所の窓口」(25.0%)、「市の広報誌」(24.7%) と多くなっています。このほか、「職場、学校、通所先(施設など)」や「医療機関」も情報の入手先となっています。また、約 15% の人が、「特に情報を入手していない」という状況にあります。



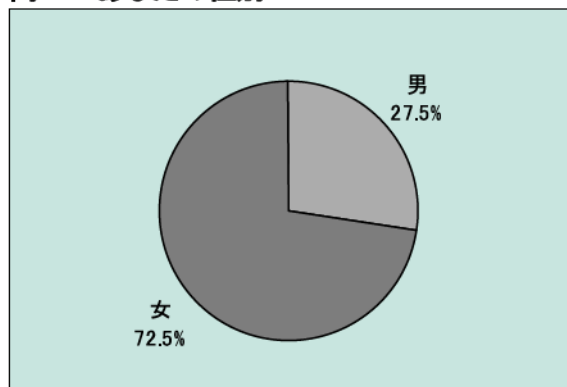
Ⅱ ボランティア関係者へのアンケート結果

アンケート配布数 200

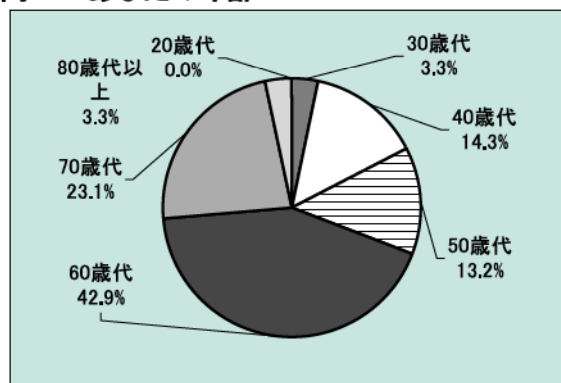
回答数 91

回答者について

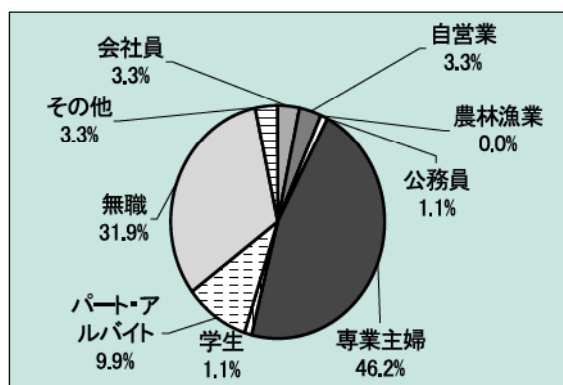
問1 あなたの性別



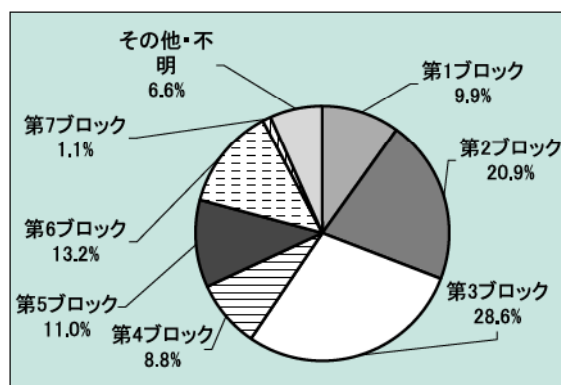
問2 あなたの年齢



問3 あなたのおもな仕事(職業など)



問4 あなたのお住まい

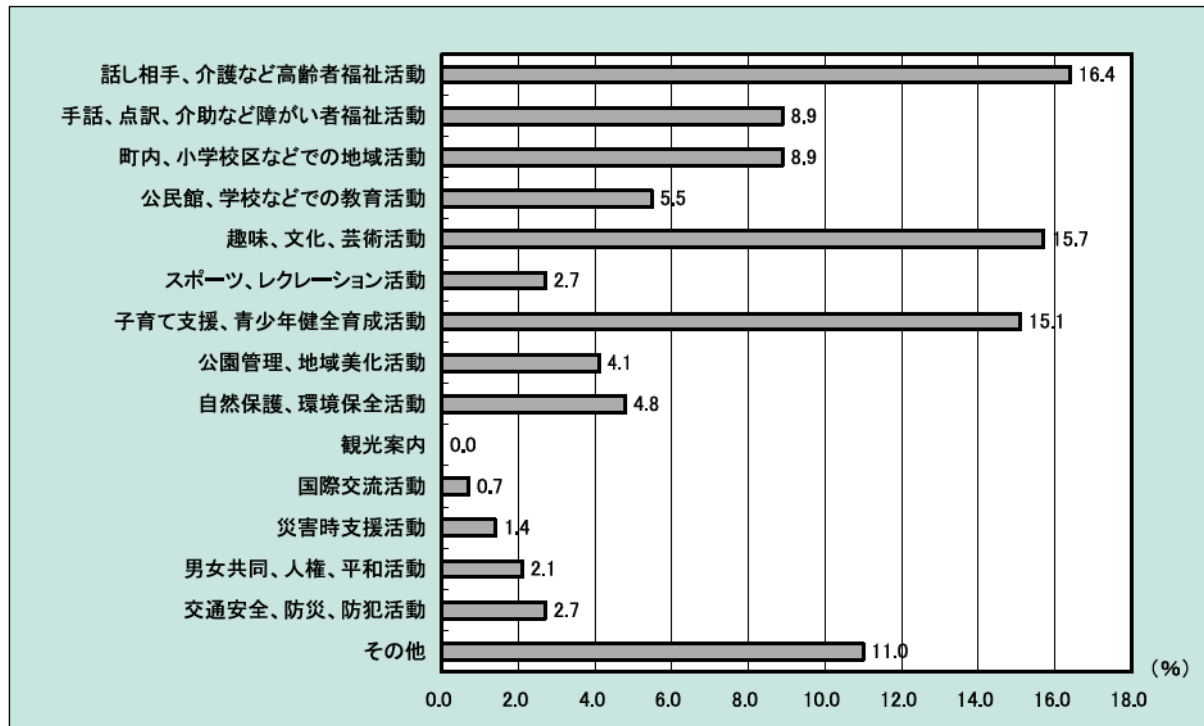


※ブロック内訳

- 第1ブロック (仁川・高司・良元・光明・末成小学校区)
- 第2ブロック (西山・末広・宝塚第一・逆瀬台小学校区)
- 第3ブロック (すみれが丘・宝塚・売布小学校区)
- 第4ブロック (小浜・美座・安倉・安倉北小学校区)
- 第5ブロック (長尾・長尾南・丸橋小学校区)
- 第6ブロック (中山桜台・中山五月台・山手台・長尾台小学校区)
- 第7ブロック (西谷小学校区)

ボランティア活動をするうえでの問題について

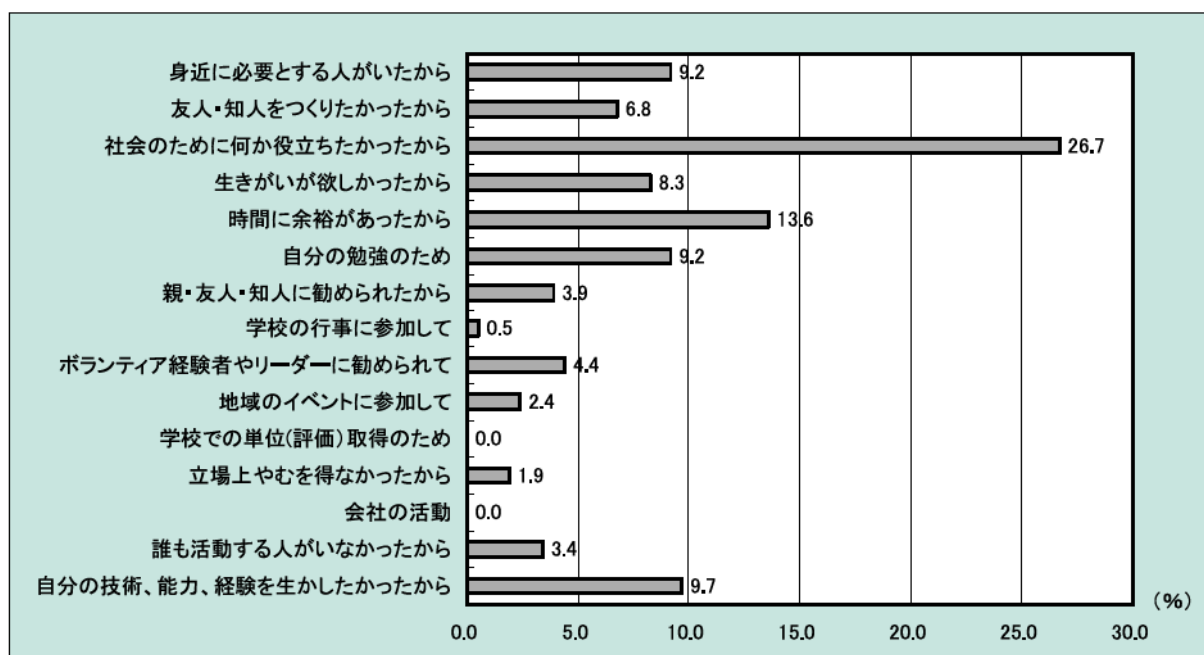
問5 あなたが参加している主な活動は何ですか。(3つまで可)



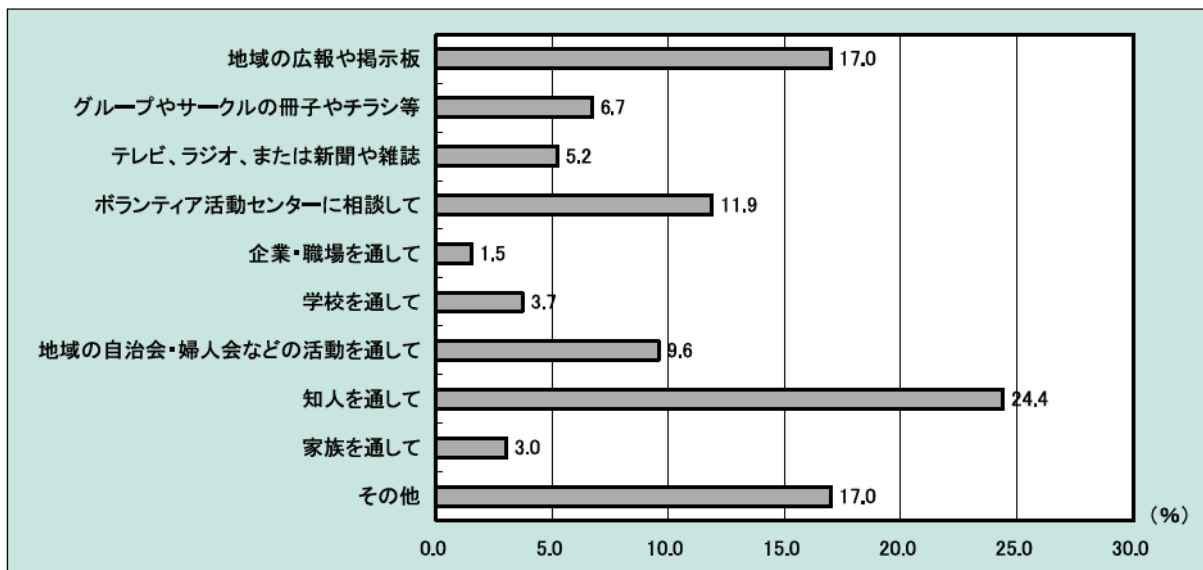
問5 「その他」の主な内容

- ・主たる活動を3つに絞ることはできない。
- ・活動を企画立案、実施しており、全てにあてはまる。
- ・食生活関係。

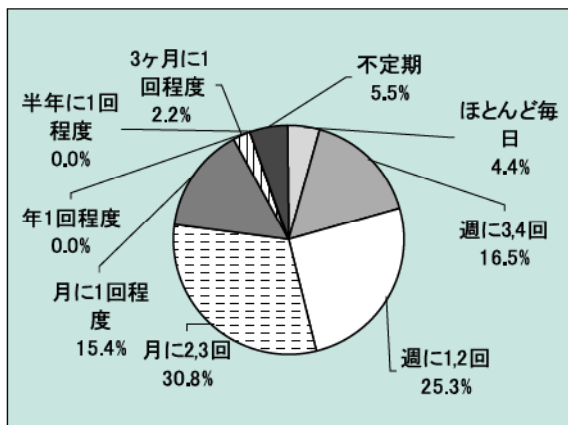
問6 あなたがボランティアに参加した主な理由やきっかけは何ですか。(3つまで可)



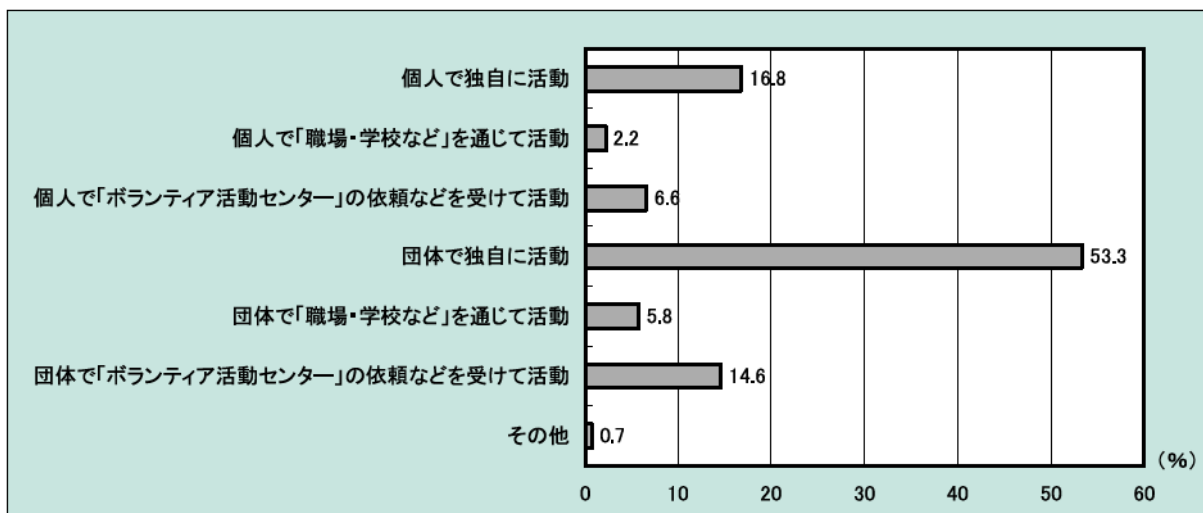
問7 あなたがボランティアに参加した情報源は何ですか。（3つまで可）



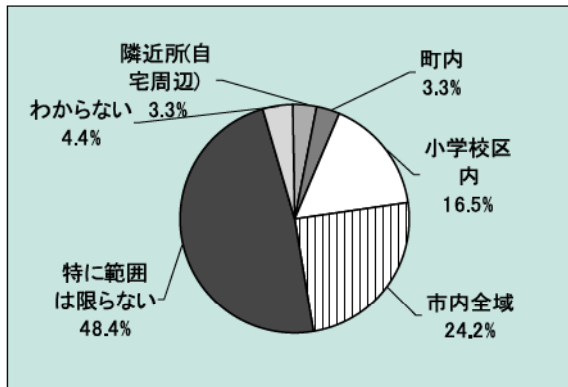
問8 どのくらいの間隔で活動していますか。



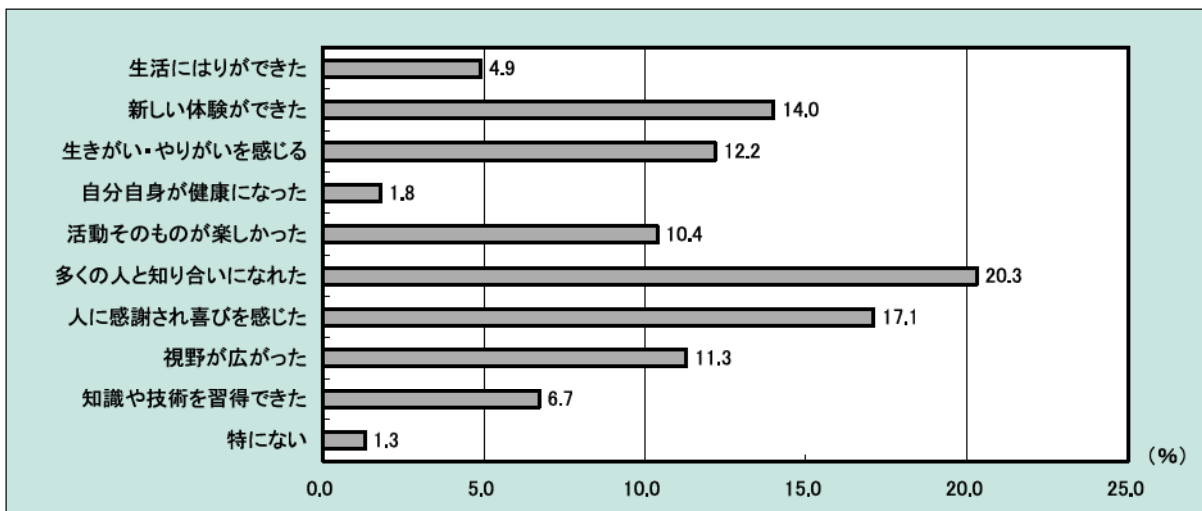
問9 あなたのボランティア活動方法をおしえてください。（3つまで可）



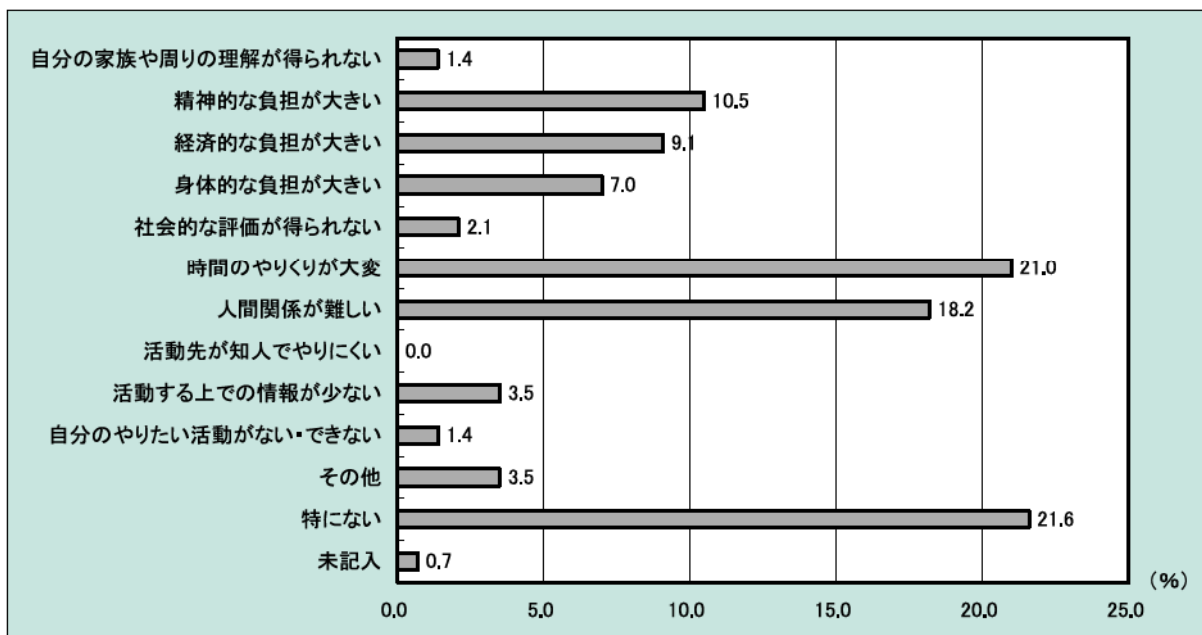
問 10 あなたが考えるボランティアで活動できる範囲はどこまでですか。



問 11 ボランティア活動をしてよかったと思われることはなんですか。(3つまで可)



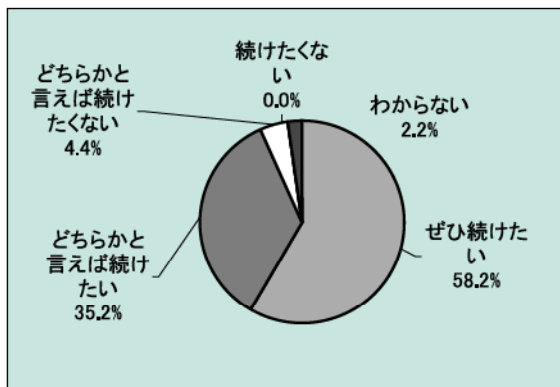
問 12 ボランティア活動をするうえで、問題となっていること(いたこと)や悩んでいること(いたこと)のうち、主なものは何ですか。(3つまで可)



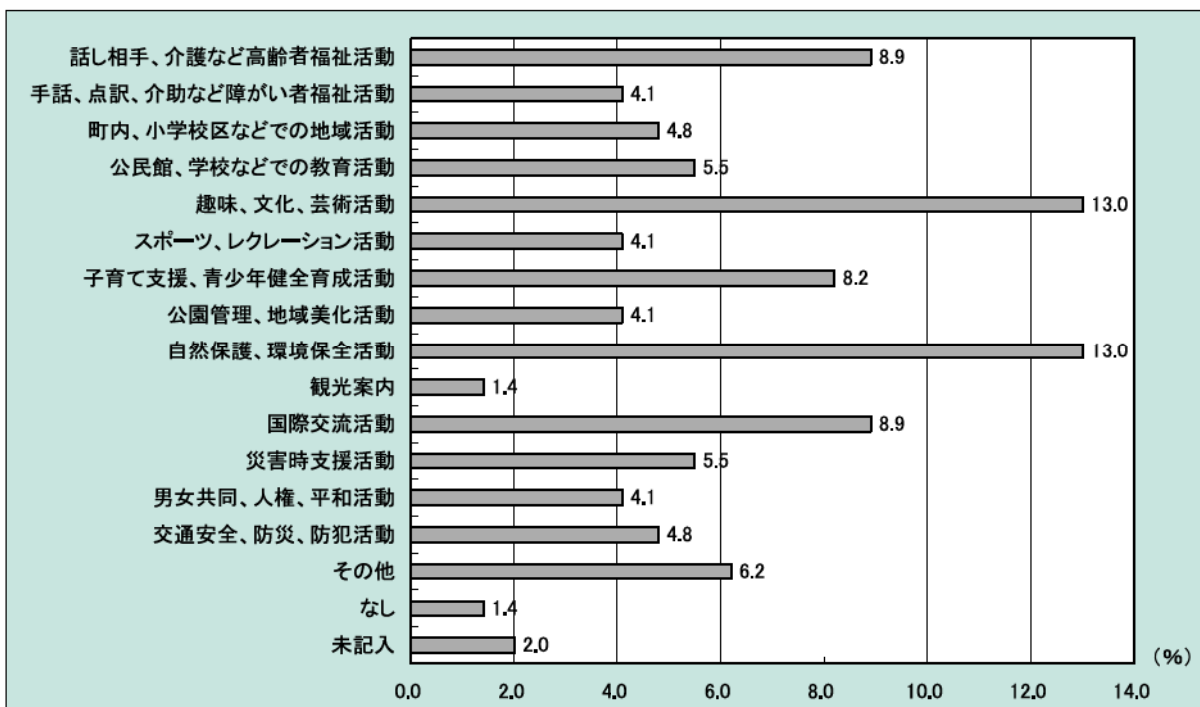
問12 「その他」の主な内容

- ・個人ボランティア活動に対する行政の支援(広報等)の強化。
- ・活動資金の不足。
- ・若い世代や参加者が少なく、関心も低く、ボランティア活動をする人が高齢化している。
- ・中心となってグループをまとめる人材の確保。
- ・車椅子介助のボランティアをするにあたり、道路(歩道)の凸凹や段差が多い。
- ・体力を要するボランティア活動に対して、男性ボランティアが少ない。
- ・ボランティアグループのメンバーの就職や関心の低下により人数が減り、介護等でやむを得ず参加できなくなり、活動ができなくなった。
- ・ボランティアグループ内での考え方の違い。
- ・口は出すが、行動しない人が多い。

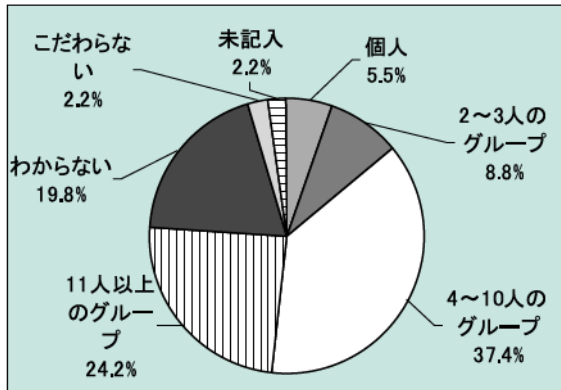
問13 これから先、ボランティア活動を続けたいと思いますか。



問14 現在の活動以外で、参加してみたいと思う主なボランティア活動は何ですか。(3つまで可)

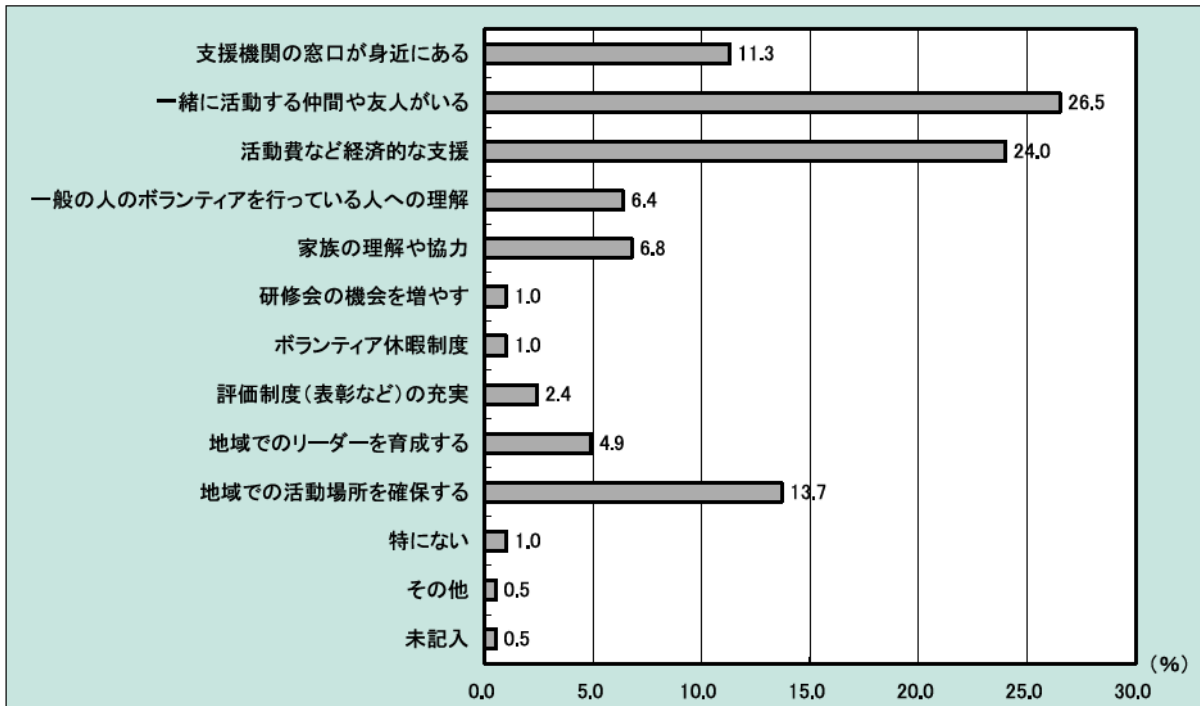


問 15 ボランティア活動に取り組むとき、個人で活動したいですか、グループで活動したいですか。



ボランティア活動の活性化について

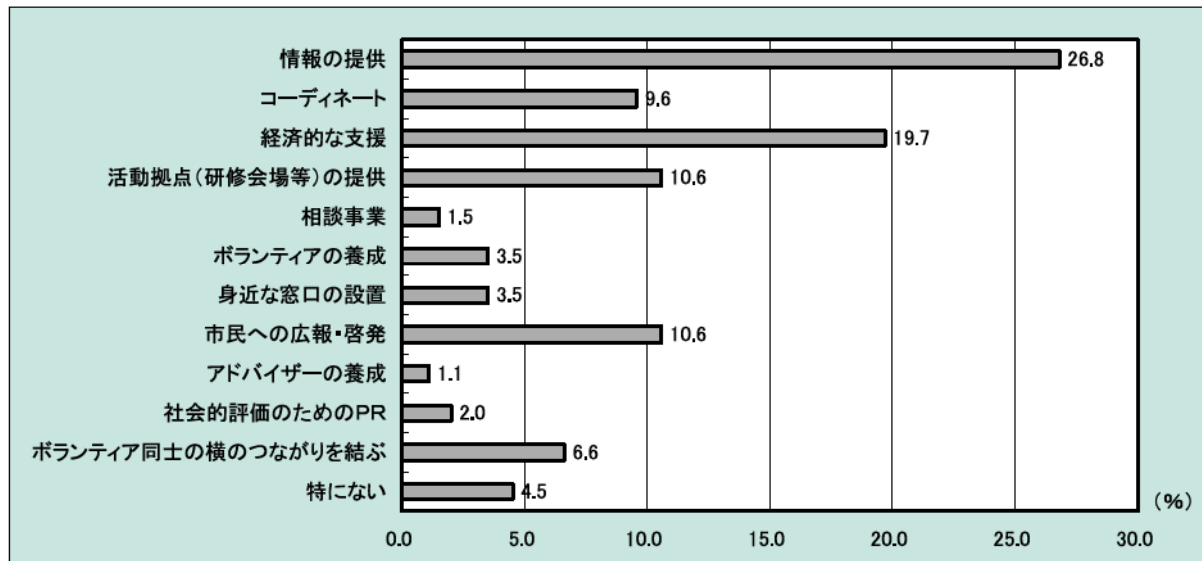
問 16 ボランティア活動が活発に行われるために必要と思うことは何ですか。（3つまで可）



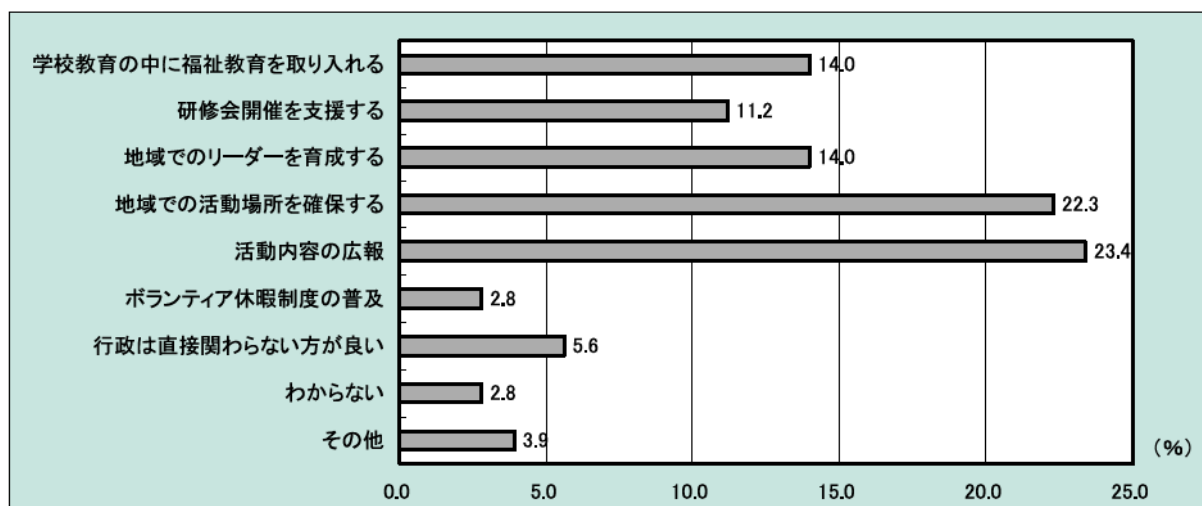
問 16 「その他」の主な内容

- ・ボランティア活動センターにおける掲示や機関紙での募集・周知だけではなく、市役所関係の機関での周知。
- ・ボランティアは年齢に合った活動が必要。
- ・「ボランティア活動は関係ない、行政や好きな人がやれば良い」という考えではなく、自分たちで何が出来るかという姿勢への意識改革が必要。
- ・ボランティア活動への理解。

**問17 あなたが活動支援機関である「ボランティア活動センター」に求める役割は何ですか。
(3つまで可)**



**問18 ボランティア活動を活性化するために、行政等が取り組むべきだと思うことは何ですか。
(3つまで可)**



問18 「その他」の主な内容

- ・ボランティア活動の経済的支援。(助成金交付、助成金紹介等)
- ・ボランティア活動センターでのPR募集のみでなく、市のバックアップが必要。
- ・市としてのボランティア活動に対する理解。
- ・市やボランティア活動センター主催のボランティア養成や研修会の開催及び経済的支援。
- ・ボランティアリーダーの人材確保に関して、行政のビジョンの提示及び指導力の発揮が必要。
- ・活動できる場所(会議室・集会所等)の無料提供。
- ・市職員のまちづくり協議会活動への参加。
- ・行政からの情報提供。
- ・ボランティア活動助成金の申請・報告の簡素化。
- ・自発活動のボランティアに行政や社協が多くを望みすぎてはいないだろうか。

Ⅲ 宝塚市社会福祉協議会第5次地域福祉推進計画におけるニーズ調査の総括

2(1) 民生児童委員向けニーズ調査から見た問題点や課題

- ・個人情報保護法への過度な反応で、必要な情報が得られないが増えている。
- ・オートロック化したマンションが増え、要支援者へのコンタクト自体が難しい。
- ・「向う三軒両隣の意識」や「ご近所のお互い様意識」が薄れてきている。
- ・ニーズキャッチについて、早期発見にはご近所からの情報が重要となる事が多い。
- ・民生児童委員に対する地域住民の理解度が低い場合に協力してもらえない。
- ・様々な事情で要支援者の家族が、その支援にあたり“非協力的なこと”がある。
- ・24時間体制の支援対象については「精神障害」や「認知症高齢者」への要望が強い。
- ・24時間体制の支援拠点については「いつでも相談できる場所(福祉分野を問わず一箇所ここへ相談すれば繋げてもらえる拠点)」や「(朝までなど)一時保護できる場所」が求められている。

2(2) 自治会向けニーズ調査から見た問題点や課題

- ・個人情報保護法への「過度な反応」の弊害を取り除き、各団体(自治会や民生児童委員)の持っている情報の一元化が必要となっている。
- ・高齢者の交流場所等、積極的な機会づくりが求められている。
- ・一人暮らしの人や障害のある人の見守り、安否確認などを隣近所で行えると良い。
- ・地域におけるリーダーシップを発揮できる若手人材の育成が急務である。
- ・助成金について、より小規模な活動に対する活動資金の提供が求められている。
- ・自治会や民生児童委員、コミュニティや老人会、行政機関や社協など、見近なネットワークづくり(つながりづくり)が重要である。
- ・社協をご存知の方は多いが、その事業内容まで“よく知っている人”は少ない。
- ・福祉サービスあるいは福祉活動の種類によって、支援エリア(範囲)を変えていく必要性が出てきている。

2(3) まちづくり協議会向けニーズ調査から見た問題点や課題

- ・食事会やサロンなどを実施しているが、参加者の顔ぶれがほぼ同じである。
- ・食事会やふれあい喫茶等を実施しているが、人材(ボランティア)が不足している。
- ・コミュニティエリア内での「活動拠点の有無」や「住民意識の違い」により、サロン活動への実施や参加にバラつきが出ている。
- ・社協の情報発信について、新規事業や広範囲に取り組みを広げるばかりでなく、社協らしい特色で地域密着のニーズを捉え、情報共有に努めて欲しい。
- ・高齢者向けに比べて、子ども向けの事業が少ない。特に学齢期への支援が少ない。
- ・年々地域での課題が増え複雑化してきている中で、制度の狭間にある人への対応など、社協の取り組みは今後も重要である。
- ・介護保険制度外の要望や、福祉サービスの枠を超えたニーズについて、社協にコーディネートしてもらいたい。
- ・自治会とコミュニティ(まち協)の協働について、一層の連携が必要であるが役割分担が非常に難しい。大小多くの自治会があるので、協働するのが大変である。

2（4） 当事者団体向けニーズ調査から見た問題点や課題

- ・精神的な不調や病気は「病気そのものの辛さ」と「社会から受ける誤解や無理解による辛さ」が重なり合って悪化してしまうことがある。
- ・障害者の家族は、色々な悩みや相談事を抱えているので、介護している家族同士が気軽に悩みを相談できる体制づくりが求められている。
- ・災害が起きた時の「情報保障」が不足している。
- ・公的なサービスの谷間を埋めるようなサービスが求められている。
- ・親の高齢化に伴い家庭での介護が困難な人や、独立した生活を求めている人の「地域生活の場」の確保が必要とされている。
- ・障害者向けのケアホームやグループホームの立ち上げ時、地域の理解が得られるような「橋渡し役」を、ぜひ社協に担ってもらいたい。
- ・当事者にとって不利な法律などについて、社協が意見を吸い上げ行政当局に窮状を訴えて事態の改善を促してもらいたい。
- ・福祉サービスが必要な方には、知っている人だけが受けられるのではなく、みんなが受けられるよう情報発信をしてもらいたい。

2（5） 事業者団体向けニーズ調査から見た問題点や課題

- ・ガイドヘルパーの利用制度など、利用者の通所・通学について融通を利かせて欲しい。
- ・障害者向け住宅の確保や医療面での充実など、地域で「24時間安全・安心」が保障される体制が必要とされている。
- ・施設の社会化、地域との連携については清掃作業や授産品販売、ボランティアとの関わりなどを進めているが、事業所からの発信について未だ不十分な点がある(福祉事業所の垣根は地域から見るとまだ高く、もっと地域へ歩み出す意識を持つ必要がある)。
- ・ボランティアの高齢化が進んでいる中で、新たな世代の育成と確保が急務である。
- ・障害者が地域で主体的な生活を送ることが出来るよう、就労支援の充実が求められている。
- ・障害の種類や対象者の別、また制度の枠にとらわれず、すべての人を包括的に考える必要が出てきている。制度にないことをやる事こそ、社協が取り組むべき課題である。
- ・社協地区センターの強化、より地域に密着したセンターづくりが求められている。
- ・一部の心ある人やリタイヤして地域の一員であったことに目覚めるのではなく、学生でも働き盛りの人でも、より多くの人々が地域の一員として自分が出来る事で協力し合えるように、意識を高める施策が必要となっている。

宝塚市社会福祉協議会第5次地域福祉推進計画より抜粋

Ⅳ 福祉のラウンドテーブルにおける意見

地域福祉の現状と課題

- ・ 地域の拠点について、空き家を活用した制度がスタートしているが、地域の拠点として空き家の利用はあまり進んでいない。
- ・ 担い手について、退職した市職員がもっと地域活動に参加し、蓄積したノウハウや知識を活用すべきである。
- ・ 高齢者をサポートする福祉グループのメンバーの高齢化が進み、若い世代は子育てや子育て後の就労のため、担い手が不足している。ボランティアには限界を感じており、地域の中でお金を生み出し、循環させる仕組みが必要。
- ・ 市全域の制度ではなく、地域の人々が地域の特性に応じた取組を行いやすいよう、地域に応じた制度の構築が必要。
- ・ 当事者支援組織においても、組織の担い手の高齢化が問題となっている。
- ・ ちょっとした手助けがあれば自立した生活を送ることができる高齢者が多いが、行き場がない。介護認定を受けている人も受けていない人も、子どもも自由に集える場をつくりたい。
- ・ 認知症のある人に対して、少しの地域の見守りや手助けがあれば十分に暮らしていけるレベルであるが、地域の苦情などで特別養護老人ホームへ入所させようとする。不満や苦情を聞く専門の窓口があれば、少し緩和するのかもしれない。
- ・ 一緒にいれば何でもできる高齢者が多い。介護サービスにこだわらず、制度の狭間にある人への少しの手助けを支援する行政の制度があれば良いと思う。
- ・ 地域では、自治会やまちづくり協議会などが計画的にいろいろな活動を行っているが、それに参加している人は同じ人で重複している。

地域福祉計画について

- ・ 宝塚市社会福祉協議会の計画と連動しつつ、棲み分けが必要である。
- ・ 地域福祉の推進について、自治会、まちづくり協議会、民生児童委員など、地域で活動している人や組織の指針となるようにしてもらいたい。
- ・ 地域福祉に関して、全市一律の取組を期待することは困難である。自治会、まちづくり協議会、ブロック、全市のエリアを意識した仕組みづくりが必要。
- ・ ブロック単位でもエリアとしては大きい。小地域にコミットする方向性を示してもらいたい。
- ・ 計画の内容を地域に知らせることが必要である。行政が一方的に作った計画では地域は動けないし、動かない。

V 宝塚市地域福祉計画（第2期）策定に係る審議の経過

本計画の策定に当たり、宝塚市社会福祉審議会で次のとおり審議が行われました。

	開催日	議 題
◎	平成 23 年 7 月 12 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)の策定について (宝塚市長から社会福祉審議会会長へ諮問)
○	平成 23 年 7 月 27 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)の素案(第1・2章)について
○	平成 23 年 9 月 6 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)の素案(第2・3章)について
○	平成 23 年 10 月 13 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)の素案(第3・4・5章)について
○	平成 23 年 11 月 24 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)の素案について
◎	平成 23 年 12 月 20 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)の素案について (計画案の中間報告)
◎	平成 24 年 1 月 27 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)のパブリックコメント案について
◎	平成 24 年 3 月 27 日	・宝塚市地域福祉計画(第2期)のパブリックコメント反映案について (計画の承認)

◎ …全体会 ○ …小委員会

VI 宝塚市社会福祉審議会委員名簿

※ 小委員会は、○印の委員で構成される。

区 分	氏 名	所 属	備 考
議会議員	石倉 加代子	宝塚市議会議員	
	多田 浩一郎	宝塚市議会議員	
民生児童委員	田中 猛	民生委員・児童委員連合会 会長	
	中村 文子	民生委員・児童委員連合会 副会長	○
福祉団体の関係者	熊澤 三徳	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会 理事長	～平成23年 8月
	稲野 廣	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会 理事長	平成23年 8月～
知識経験者	一圓 光彌	関西大学 政策創造学部教授	会長
	藤井 博志	神戸学院大学 総合リハビリテーション学部教授	会長 職務代理者
関係行政機関の職員	鷺見 宏	兵庫県阪神北県民局 宝塚健康福祉事務所長	
公募による市民	渡邊 淑子		○
	吉田 敏幸		
臨時委員	牧里 每治	関西学院大学 人間福祉学部教授	小委員会 委員長
	龍見 昭廣	宝塚市自治会連合会 副会長	
	吉田 功	山本山手まちづくり協議会 会長	
	竹内 剛	宝塚市PTA協議会 会長	
	中 政芳	宝塚市老人クラブ連合会 会長	
	藤原 隆文	宝塚市障害者(児)団体連絡協議会 会長	
	豊川 花子	ボランティア活動センター 運営委員会委員長	
	福住 智子	NPO法人かなで 統括管理者	
	大西 登司恵	コミュニティすえなり 青少年部	
	埜下 昌宏	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会 地域福祉推進課長	